

# 公 営 企 業 会 計



千 監 査 第 3 5 号  
平成 3 0 年 8 月 8 日

千歳市長 山 口 幸太郎 様

千歳市監査委員 千 葉 英 二

千歳市監査委員 香 月 正

平成 2 9 年度千歳市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度千歳市水道事業会計、千歳市下水道事業会計及び千歳市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。



## 目 次

第 1	審査の対象	99
第 2	審査の期間	99
第 3	審査の方法	99
第 4	審査の結果	99
1	水道事業会計	103
(1)	事業の実績	103
(2)	予算と決算の状況	104
(3)	経営成績	107
(4)	財政状態	112
(5)	総括	116
	資料	117
	業務実績表	118
	収益的収入の状況	120
	水道料金収入状況	121
	水道事業比較損益計算書	122
	水道事業比較貸借対照表	124
	水道事業経営分析表	126
	平成 28 年度道内水道事業経営状況比較表	128
2	下水道事業会計	135
(1)	事業の実績	135
(2)	予算と決算の状況	136
(3)	経営成績	138
(4)	財政状態	142
(5)	総括	146
	資料	147
	業務実績表	148
	下水道使用料収入状況	149
	下水道事業比較損益計算書	150
	下水道事業比較貸借対照表	152
	下水道事業経営分析表	154
	平成 28 年度道内下水道事業経営状況比較表	156

3	病院事業会計	163
(1)	事業の実績	163
(2)	予算と決算の状況	164
(3)	経営成績	166
(4)	財政状態	173
(5)	総括	177
	資料	179
	業務実績表（本院）	180
	収益的収入の状況	181
	収益的医業（過年度分）収入状況	181
	病院事業比較損益計算書	182
	病院事業比較貸借対照表	184
	病院事業経営分析表	186
	入院患者及び外来患者の診療科別推移（本院）	188
	平成28年度道内公立病院経営状況比較表	190
	経営分析比率の説明	195

#### 第1 審査の対象

平成29年度千歳市水道事業会計決算  
平成29年度千歳市下水道事業会計決算  
平成29年度千歳市病院事業会計決算

#### 第2 審査の期間

平成30年6月21日から平成30年8月8日まで

#### 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成されているか、さらに、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を的確に把握し、かつ、適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、伝票及び証拠書類との照合等通常行うべき審査手続により実施した。併せて、事業の内容を分析し、推移の把握に努めた。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数も正確で財務運営も妥当であると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。





# 水道事業会計



# 1 水道事業会計

## (1) 事業の実績

### ア 上水道

平成29年度の事業実績は、年度末給水人口が95,863人で前年度に比べ377人(0.4%)の増加、給水戸数が41,871戸で前年度に比べ750戸(1.8%)の増加、普及率が99.9%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が11,702,230m<sup>3</sup>で前年度に比べ144,577m<sup>3</sup>(1.2%)の減少、年間有収水量が11,410,438m<sup>3</sup>で前年度に比べ43,918m<sup>3</sup>(0.4%)の増加、有収率が97.5%で前年度に比べ1.6ポイントの上昇となっている。

上水道の1日当たりの水源(水利権等)は、水利権で内別川36,806m<sup>3</sup>、千歳川3,974m<sup>3</sup>、その他水源で石狩東部広域水道企業団受水15,900m<sup>3</sup>、地下水(蘭越浄水場)2,000m<sup>3</sup>の合計58,680m<sup>3</sup>で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、配水能力54,400m<sup>3</sup>に対し、施設利用率が58.9%で前年度に比べ0.8ポイントの低下、最大稼働率が69.3%で前年度に比べ2.9ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は23人で、前年度と同数となっている。

事業実績比較(上水道)

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	95,970	95,594	376	0.4
給水人口 B	人	95,863	95,486	377	0.4
普及率 B/A×100	%	99.9	99.9	0.0	-
給水戸数	戸	41,871	41,121	750	1.8
水源(水利権等)	m <sup>3</sup> /日	58,680	58,680	0	0.0
配水能力 C	m <sup>3</sup> /日	54,400	54,400	0	0.0
年間総配水量 D	m <sup>3</sup>	11,702,230	11,846,807	144,577	1.2
年間有収水量 E	m <sup>3</sup>	11,410,438	11,366,520	43,918	0.4
有収率 E/D×100	%	97.5	95.9	1.6	-
1日最大配水量 F	m <sup>3</sup>	37,702	36,142	1,560	4.3
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ	393	379	14	3.7
1日平均配水量 D/日数=G	m <sup>3</sup> /日	32,061	32,457	396	1.2
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ	334	340	6	1.8
負荷率 G/F×100	%	85.0	89.8	4.8	-
施設利用率 G/C×100 (対水利権等)	%	58.9 (54.6)	59.7 (55.3)	0.8 (0.7)	- (-)
最大稼働率 F/C×100 (対水利権等)	%	69.3 (64.3)	66.4 (61.6)	2.9 (2.7)	- (-)
職員数	人	23	23	0	0.0
損益勘定職員	人	15	15	0	0.0
資本勘定職員	人	8	8	0	0.0

## イ 簡易水道

平成29年度の事業実績は、年度末給水人口が144人で前年度に比べ18人（11.1%）の減少、給水戸数が128戸で前年度に比べ6戸（4.9%）の増加、普及率が100.0%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が98,572m<sup>3</sup>で前年度に比べ2,464m<sup>3</sup>（2.4%）の減少、年間有収水量が74,131m<sup>3</sup>で前年度に比べ775m<sup>3</sup>（1.1%）の増加、有収率が75.2%で前年度に比べ2.6ポイントの上昇となっている。

簡易水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権でシリセツナイ川450m<sup>3</sup>、その他水源で地下水（支笏湖畔地区）850m<sup>3</sup>の合計1,300m<sup>3</sup>で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、施設利用率が20.8%で前年度に比べ0.5ポイントの低下、最大稼働率が31.6%で前年度に比べ0.6ポイントの低下となっている。

事業実績比較（簡易水道）

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	144	162	18	11.1
給水人口 B	人	144	162	18	11.1
普及率 B/A×100	%	100.0	100.0	0.0	-
給水戸数	戸	128	122	6	4.9
水源（水利権等）	m <sup>3</sup> /日	1,300	1,300	0	0.0
配水能力 C	m <sup>3</sup> /日	1,300	1,300	0	0.0
年間総配水量 D	m <sup>3</sup>	98,572	101,036	2,464	2.4
年間有収水量 E	m <sup>3</sup>	74,131	73,356	775	1.1
有収率 E/D×100	%	75.2	72.6	2.6	-
1日最大配水量 F	m <sup>3</sup>	411	418	7	1.7
1人1日最大配水量 F/B×1000	リットル	2,854	2,580	274	10.6
1日平均配水量 D/日数=G	m <sup>3</sup> /日	270	277	7	2.5
1人1日平均配水量 G/B×1000	リットル	1,875	1,709	166	9.7
負荷率 G/F×100	%	65.7	66.3	0.6	-
施設利用率 G/C×100	%	20.8	21.3	0.5	-
最大稼働率 F/C×100	%	31.6	32.2	0.6	-

## (2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

### ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,973,307千円で、これに対する収入決算額は2,001,480千円（執行率101.4%）で28,173千円の増加となっている。

これは主に、営業収益が27,391千円増加したことによるものである。

収益的支出の予算額は2,324,997千円で、これに対する支出決算額は2,228,920千円（執行率95.9%）で96,077千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の87,560千円である。

#### 収益的収入及び支出

（単位:千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	1,973,307	2,001,480	28,173	(うち仮受消費税及び地方消費税 128,280)
営 業 収 益	1,758,304	1,785,695	27,391	( " 127,922)
営 業 外 収 益	214,989	215,785	796	( " 358)
特 別 利 益	14	0	14	( " 0)
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	2,324,997	2,228,920	96,077	(うち仮払消費税及び地方消費税 88,451)
営 業 費 用	2,160,279	2,072,719	87,560	( " 88,084)
営 業 外 費 用	162,708	155,835	6,873	( " 368)
特 別 損 失	1,010	367	643	
予 備 費	1,000	0	1,000	

#### イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は421,193千円で、これに対する収入決算額は406,206千円（執行率96.4%）で14,987千円の減少となっている。

これは主に、企業債が18,300千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は953,091千円で、これに対する支出決算額は902,041千円（執行率94.6%）で51,050千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の47,741千円である。

建設改良事業では、増補改良事業として延長4,311mの配水管改良工事等を、施設建設事業として釜加地区電気計装新設工事等を、簡易水道施設事業として支笏湖配水池幹線ケーブル更新工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高7,285,606千円に当年度借入額393,200千円を加算し、当年度償還額409,488千円を差し引いた7,269,318千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額495,835千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,670千円及び過年度分損益勘定留保資金465,165千円で補填されている。

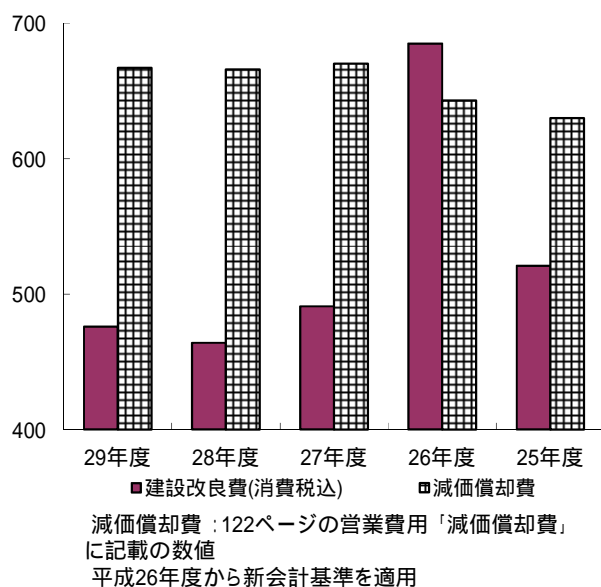
資本的収入及び支出

(単位:千円)

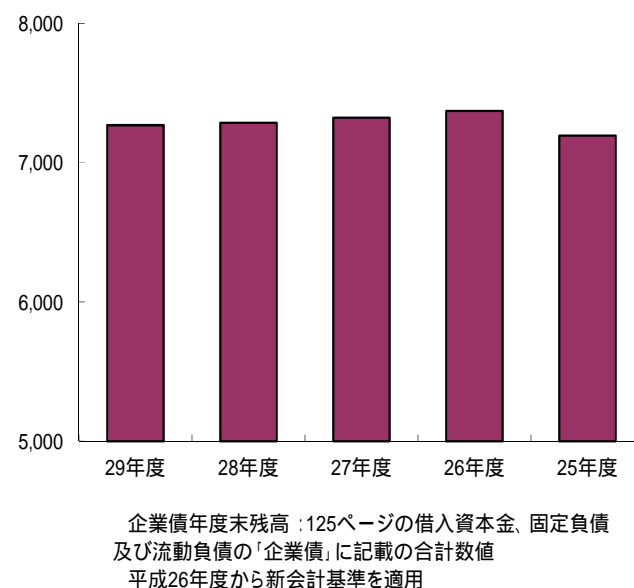
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	421,193	406,206	14,987	
企 業 債	411,500	393,200	18,300	
工 事 負 担 金	100	3,523	3,423	
施 設 補 償 金	100	0	100	
他 会 計 負 担 金	9,483	9,483	0	
固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	10	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	953,091	902,041	51,050	(うち仮払消費税及び地方消費税 31,447)
建 設 改 良 費	523,439	475,698	47,741	( " 31,360)
資 産 購 入 費	20,163	16,855	3,308	( " 87)
企 業 債 償 還 金	409,489	409,488	1	

(百万円) 建設改良費と減価償却費の推移



(百万円) 企業債年度末残高



ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は600,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は111,936千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は102,311千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額2,001,480千円から仮受消費税及び地方消費税128,280千円を控除した1,873,200千円で、これに対する事業費用は支出決算額2,228,920千円から仮払消費税及び地方消費税88,451千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額3,966千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用雑支出2,199千円を加えた2,138,702千円で、差し引き265,503千円の純損失が生じた。

この結果、当年度の利益剰余金は 257,362千円に減少し、累積欠損金比率は17.6%と前年度より1.5ポイントの低下となっている。

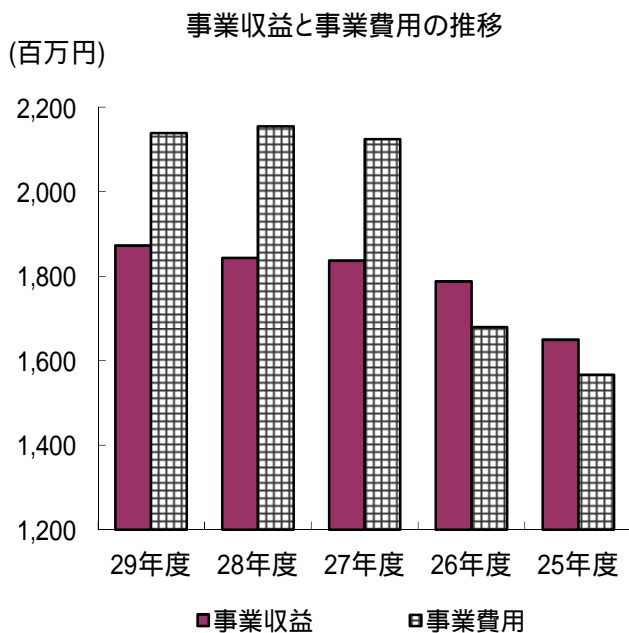
経営成績の推移

(単位:千円・%)

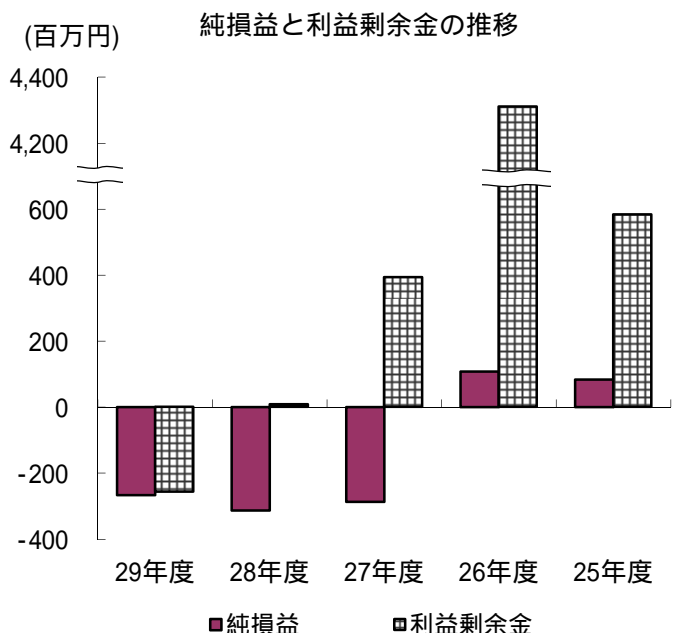
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 益 剰 余 金	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
平成29年度	1,873,200	104.8	1.7	2,138,702	127.3	0.8	265,503	257,362	17.6
平成28年度	1,842,771	103.1	0.3	2,155,312	128.3	1.4	312,542	8,140	19.1
平成27年度	1,837,474	102.8	2.8	2,124,862	126.5	26.5	287,388	393,532	14.2

指数は平成26年度を100として計算

利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金の場合はマイナス）の合計



平成26年度から新会計基準を適用



平成26年度から新会計基準を適用

ア 収益について

事業収益は1,873,200千円で前年度に比べ30,429千円（1.7%）増加しているが、これは主に、営業収益でその他営業収益が14,760千円（11.0%）増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で給水収益1,492,680千円（構成比79.7%）、他会計負担金15,727千円（同0.8%）、その他営業収益149,365千円（同8.0%）、営業外収益で受取利息及び配当金170千円（同0.0%）、他会計補助金17,110千円（同0.9%）、長期前受金戻入188,026千円（同10.0%）、雑収益10,121千円（同0.5%）、特別利益で0千円（同0.0%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率	
営 業 収 益	給 水 収 益	1,492,680	79.7	1,486,956	80.7	5,724	0.4
	他 会 計 負 担 金	15,727	0.8	12,148	0.7	3,579	29.5
	そ の 他 営 業 収 益	149,365	8.0	134,605	7.3	14,760	11.0
	計 a	1,657,772	88.5	1,633,709	88.7	24,063	1.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	170	0.0	209	0.0	39	18.7
	他 会 計 補 助 金	17,110	0.9	11,608	0.6	5,502	47.4
	長 期 前 受 金 戻 入	188,026	10.0	189,520	10.3	1,494	0.8
	雑 収 益	10,121	0.5	7,723	0.4	2,398	31.1
	計 b	215,427	11.5	209,059	11.3	6,368	3.0
特 別 利 益 c	0	0.0	2	0.0	2	93.7	
合 計 a+b+c	1,873,200	100.0	1,842,771	100.0	30,429	1.7	

イ 費用について

事業費用は2,138,702千円で前年度に比べ16,610千円（0.8%）減少しているが、これは主に、営業費用で配水及び給水費が28,681千円（14.8%）、業務費が10,010千円（8.1%）それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が21,108千円（2.5%）、資産減耗費が30,552千円（60.1%）それぞれ減少したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で原水及び浄水費819,685千円（構成比38.3%）、配水及び給水費222,127千円（同10.4%）、給水設備費15,351千円（同0.7%）、簡易水道費16,278千円（同0.8%）、業務費133,753千円（同6.3%）、総係費89,726千円（同4.2%）、減価償却費667,407千円（同31.2%）、資産減耗費20,307千円（同0.9%）、営業外費用で支払利息145,941千円（同6.8%）、雑支出7,759千円（同0.4%）、特別損失で367千円（同0.0%）となっている。



事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率	
営 業 費 用	原水及び浄水費	819,685	38.3	840,793	39.0	21,108	2.5
	配水及び給水費	222,127	10.4	193,446	9.0	28,681	14.8
	給水設備費	15,351	0.7	16,348	0.8	997	6.1
	簡易水道費	16,278	0.8	13,074	0.6	3,204	24.5
	業 務 費	133,753	6.3	123,743	5.7	10,010	8.1
	総 係 費	89,726	4.2	90,617	4.2	891	1.0
	減価償却費	667,407	31.2	666,409	30.9	998	0.1
	資産減耗費	20,307	0.9	50,859	2.4	30,552	60.1
	計 a	1,984,635	92.8	1,995,288	92.6	10,653	0.5
営業外費用	支 払 利 息	145,941	6.8	154,344	7.2	8,403	5.4
	雑 支 出	7,759	0.4	5,355	0.2	2,404	44.9
	計 b	153,700	7.2	159,699	7.4	5,999	3.8
特 別 損 失 c	367	0.0	326	0.0	41	12.7	
合 計 a+b+c	2,138,702	100.0	2,155,312	100.0	16,610	0.8	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費31.2%、受水費30.3%、その他物件費13.2%、修繕費8.5%、支払利息6.8%、人件費5.7%、動力費2.1%、資産減耗費0.9%、薬品費0.7%、その他費用0.4%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率	
人 件 費	122,851	5.7	124,512	5.8	1,661	1.3	
物 件 費	修 繕 費	181,615	8.5	166,334	7.7	15,282	9.2
	動 力 費	45,872	2.1	41,466	1.9	4,405	10.6
	薬 品 費	15,361	0.7	15,025	0.7	335	2.2
	受 水 費	648,644	30.3	648,644	30.1	0	0.0
	その他物件費	282,578	13.2	282,039	13.1	539	0.2
減価償却費	667,407	31.2	666,409	30.9	998	0.1	
資産減耗費	20,307	0.9	50,859	2.4	30,552	60.1	
支 払 利 息	145,941	6.8	154,344	7.2	8,403	5.4	
そ の 他 費 用	7,759	0.4	5,355	0.2	2,404	44.9	
合 計	2,138,335	100.0	2,154,987	100.0	16,652	0.8	

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は5.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

また、営業収益に対する人件費の割合は7.4%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

これは、前年度に比べ人件費が1,661千円減少したことによるものである。

#### 人件費の割合

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	5.7	5.8	0.1
営業収益に対する人件費の割合	7.4	7.6	0.2

職員1人当たりの給水収益等をみると、前年度に比べ給水収益が409千円、営業収益が1,719千円、給水人口が26人、有収水量が3,192m<sup>3</sup>それぞれ増加している。

#### 職員1人当たりの給水収益等(損益勘定職員)

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率(%)
給 水 収 益	千円	106,620	106,211	409	0.4
営 業 収 益	千円	118,412	116,693	1,719	1.5
給 水 人 口	人	6,858	6,832	26	0.4
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	820,326	817,134	3,192	0.4

損益勘定職員数から管理者を除く。

#### ウ 原価計算について

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの原価等は、次表のとおりである。

上水道では、給水原価168円57銭、供給単価129円73銭となっている。

また、簡易水道では、給水原価362円36銭、供給単価167円62銭となっている。

#### 有収水量1m<sup>3</sup>当たり原価

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増 減 率	
上 水 道	給 水 原 価	168.57 (157.41)	171.05 (161.20)	2.48 ( 3.79)	1.4 ( 2.4)
	供 給 単 価	129.73	129.74	0.01	0.0
簡 易 水 道	給 水 原 価	362.36 (348.50)	289.02 (278.94)	73.34 (69.56)	25.4 (24.9)
	供 給 単 価	167.62	166.61	1.01	0.6

給水原価の下端( )は経常費用から給水収益以外で賄うべき費用を除き算出した数値

給水原価及び供給単価の内容は、次表のとおりである。

給水原価についてみると、前年度に比べ上水道では、修繕費が1円14銭増加したものの、その他経費が2円67銭減少したことなどにより、合計では2円48銭安くなっている。また、簡易水道では、人件費が9円、減価償却費が18円83銭、修繕費が21円69銭、その他経費が23円43銭それぞれ増加したことなどにより、合計では73円34銭高くなっている。

供給単価は、前年度に比べ上水道で1銭安くなったが、簡易水道で1円1銭高くなっている。

給水原価（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円・％）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減		
	単 価	構 成 比	単 価	構 成 比	差 引	増 減 率	
上 水 道	人 件 費	10.20	6.1	10.45	6.1	0.25	2.4
	支 払 利 息	12.74	7.6	13.52	7.9	0.78	5.8
	減 価 償 却 費	41.72	24.7	41.81	24.4	0.09	0.2
	動 力 費	3.93	2.3	3.57	2.1	0.36	10.1
	薬 品 費	1.31	0.8	1.28	0.7	0.03	2.3
	受 水 費	56.85	33.7	57.07	33.4	0.22	0.4
	修 繕 費	15.65	9.3	14.51	8.5	1.14	7.9
	そ の 他 経 費	26.17	15.5	28.84	16.9	2.67	9.3
	計	168.57	100.0	171.05	100.0	2.48	1.4
簡 易 水 道	人 件 費	86.89	24.0	77.89	26.9	9.00	11.6
	支 払 利 息	8.16	2.3	8.86	3.1	0.70	7.9
	減 価 償 却 費	120.55	33.3	101.72	35.2	18.83	18.5
	動 力 費	13.31	3.7	12.43	4.3	0.88	7.1
	薬 品 費	6.21	1.7	6.00	2.1	0.21	3.5
	修 繕 費	40.71	11.2	19.02	6.6	21.69	114.0
	そ の 他 経 費	86.54	23.9	63.11	21.8	23.43	37.1
	計	362.36	100.0	289.02	100.0	73.34	25.4

長期前受金戻入見合いの経費を除き算出

供給単価（有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり）

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率(%)	
上 水 道	給 水 収 益 a	千円	1,480,254	1,474,734	5,520	0.4
	有 収 水 量 b	m <sup>3</sup>	11,410,438	11,366,520	43,918	0.4
	単 価 a/b	円	129.73	129.74	0.01	0.0
簡 易 水 道	給 水 収 益 c	千円	12,426	12,222	204	1.7
	有 収 水 量 d	m <sup>3</sup>	74,131	73,356	775	1.1
	単 価 c/d	円	167.62	166.61	1.01	0.6

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産総額は17,650,255千円で、固定資産16,197,773千円（構成比91.8%）、流動資産1,452,482千円（同8.2%）となっており、前年度に比べ425,763千円（2.4%）減少している。

これは主に、固定資産において有形固定資産が222,649千円（1.4%）、流動資産において現金預金が220,875千円（15.9%）それぞれ減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	16,197,773	91.8	16,420,485	90.8	222,712	1.4
有形固定資産	16,196,171	91.8	16,418,820	90.8	222,649	1.4
無形固定資産	838	0.0	901	0.0	63	7.0
投資その他の資産	764	0.0	764	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,452,482	8.2	1,655,532	9.2	203,051	12.3
現金預金	1,165,058	6.6	1,385,934	7.7	220,875	15.9
未 収 金	264,048	1.5	255,248	1.4	8,800	3.4
貯 蔵 品	23,176	0.1	14,151	0.1	9,024	63.8
その他流動資産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	17,650,255	100.0	18,076,018	100.0	425,763	2.4

未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本総額は17,650,255千円で、負債11,961,246千円（構成比67.8%）、資本5,689,009千円（同32.2%）となっており、前年度に比べ425,763千円（2.4%）減少している。

これは主に、固定負債において引当金が13,307千円（2.7%）、流動負債において企業債が15,298千円（3.7%）、未払金が21,463千円（18.6%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が31,586千円（0.5%）、繰延収益において長期前受金が180,258千円（4.3%）、剰余金において利益剰余金が265,503千円（3,261.6%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	7,359,010	41.7	7,377,289	40.8	18,279	0.2
企 業 債	6,844,532	38.8	6,876,118	38.0	31,586	0.5
引 当 金	514,478	2.9	501,171	2.8	13,307	2.7
流 動 負 債	602,874	3.4	574,080	3.2	28,794	5.0
企 業 債	424,786	2.4	409,488	2.3	15,298	3.7
未 払 金	137,039	0.8	115,576	0.6	21,463	18.6
前 受 金	17,066	0.1	18,432	0.1	1,367	7.4
預 り 金	11,667	0.1	18,084	0.1	6,417	35.5
引 当 金	12,117	0.1	12,300	0.1	183	1.5
その他流動負債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	3,999,362	22.7	4,179,620	23.1	180,258	4.3
長 期 前 受 金	3,999,362	22.7	4,179,620	23.1	180,258	4.3
負 債 合 計	11,961,246	67.8	12,130,989	67.1	169,743	1.4
資 本 金	5,387,420	30.5	5,377,937	29.8	9,483	0.2
資 本 金	5,387,420	30.5	5,377,937	29.8	9,483	0.2
剰 余 金	301,589	1.7	567,091	3.1	265,503	46.8
資 本 剰 余 金	558,951	3.2	558,951	3.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	257,362	1.5	8,140	0.0	265,503	3,261.6
資 本 合 計	5,689,009	32.2	5,945,028	32.9	256,020	4.3
負 債 資 本 合 計	17,650,255	100.0	18,076,018	100.0	425,763	2.4

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている自己資本構成比率は、前年度に比べ1.1ポイント低下して54.9%となっている。

固定資産の調達自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇して95.0%となっている。

流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている流動比率は、前年度に比べ47.5ポイント低下して240.9%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	算 式
自己資本構成比率	54.9	56.0	57.1	57.4	58.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.0	93.8	92.4	91.1	90.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	240.9	288.4	351.1	405.0	1,245.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

平成26年度から新会計基準を適用

エ 給水収益の収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める水道料金の収入率は、当年度分が上水道で前年度に比べ0.1ポイント上昇の91.0%、簡易水道で0.3ポイント上昇の92.8%、合計で0.1ポイント上昇の91.0%となっている。

過年度分は上水道で前年度に比べ0.7ポイント上昇の92.5%、簡易水道で2.2ポイント低下の96.6%、合計で0.7ポイント上昇の92.5%となっている。

全体では前年度に比べ0.1ポイント上昇の91.1%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・％）

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率	
当年度分	上水道	29	1,598,472	1,454,200	-	-	144,272	91.0
		28	1,592,514	1,447,810	-	-	144,704	90.9
	簡易水道	29	13,419	12,455	-	-	963	92.8
		28	13,199	12,206	-	-	992	92.5
	計	29	1,611,891	1,466,656	-	-	145,235	91.0
		28	1,605,713	1,460,017	-	-	145,696	90.9
過年度分	上水道	29	155,915	144,255	367	3,035	8,258	92.5
		28	159,305	146,212	168	1,715	11,211	91.8
	簡易水道	29	999	964	0	6	28	96.6
		28	894	884	0	4	6	98.8
	計	29	156,913	145,219	367	3,041	8,286	92.5
		28	160,199	147,095	168	1,719	11,217	91.8
合計	29	1,768,804	1,611,875	367	3,041	153,521	91.1	
	28	1,765,912	1,607,112	168	1,719	156,913	91.0	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では当年度純損失を生じたものの、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が243,386千円増加している。

投資活動では建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が457,457千円減少している。

財務活動では企業債の償還による支出額が企業債による収入額等を上回り、資金が6,805千円減少している。

この結果、平成29年度においては220,875千円の資金が減少し、資金期末残高は1,165,058千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(は当年度純損失)	265,503	312,542	47,039
減価償却費	667,407	666,409	998
固定資産除却費	20,307	35,154	14,847
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,307	12,306	25,613
賞与引当金の増減額(は減少)	139	417	278
法定福利費引当金の増減額(は減少)	27	91	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,444	788	656
長期前受金戻入額	188,026	189,520	1,494
受取利息及び受取配当金	170	209	39
支払利息	145,941	154,344	8,403
有形固定資産売却損益(は益)	0	158	158
未収金の増減額(は増加)	8,553	11,975	20,528
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,076	1,687	610
未払金の増減額(は減少)	21,457	18,460	2,996
たな卸資産の増減額(は増加)	9,024	2,100	6,924
前受金の増減額(は減少)	1,367	1,028	338
預り金の増減額(は減少)	6,417	4,519	10,936
小計	389,158	374,720	14,438
利息及び配当金の受取額	170	209	39
利息の支払額	145,941	154,344	8,403
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>243,386</b>	<b>220,584</b>	<b>22,802</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	461,100	456,690	4,410
有形固定資産の売却による収入	121	0	121
国庫補助金等による収入	3,523	0	3,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>457,457</b>	<b>456,690</b>	<b>767</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	393,200	366,800	26,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	409,488	403,851	5,636
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	9,483	19,750	10,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,805</b>	<b>17,301</b>	<b>10,497</b>
<b>資金増加額(は資金減少額)</b>	<b>220,875</b>	<b>253,407</b>	<b>32,532</b>
資金期首残高	1,385,934	1,639,341	253,407
資金期末残高	1,165,058	1,385,934	220,875

(5) 総括

平成29年度の水道事業会計は、前年度に比べ47,039千円（15.1%）減少の当年度純損失265,503千円を計上している。これは、事業収益がその他営業収益の増加等により1,873,200千円と前年度に比べ30,429千円（1.7%）増加し、事業費用が原水及び浄水費、資産減耗費の減少等により2,138,702千円と前年度に比べ16,610千円（0.8%）減少したことによるものである。

この結果、累積欠損金比率は17.6%と前年度より1.5ポイント低下したものの、繰越欠損金は291,912千円に増加している。

収益の指標となる年間有収水量は、上水道及び簡易水道において前年度に比べいずれも増加し、有収率についても、前年度に比べ上水道では1.6ポイント上昇の97.5%、簡易水道では2.6ポイント上昇の75.2%となっている。

なお、簡易水道における有収率の上昇は、前年度にみられた大幅な有収率低下の原因である漏水箇所の修繕による改善と考えられるが、従前の水準まで回復するかについては、今後の有収率の推移を十分に注視して対応されたい。

また、収益の柱である水道料金の収入率は、91.1%と前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、引き続き収入率の維持・向上に向け努力を望むものである。

建設改良事業の内容は、増補改良事業として延長4,311mの配水管改良工事等を、施設建設事業として釜加地区電気計装新設工事等を、簡易水道施設事業として支笏湖配水池幹線ケーブル更新工事等を行っており、総額は475,698千円となっている。

全国的に節水型社会への移行や人口減少等が見込まれ、水需要の大幅な伸びは期待できない状況にある中、本市は人口増加を続け、平成29年度では、給水人口は96,007人と前年度に比べ359人（0.4%）の増加、また、給水収益も1,492,680千円と前年度に比べ5,724千円（0.4%）の増加となっている一方で、依然として配水管等の老朽化施設の更新や耐震化等に的確に対応していくことが求められており、経営を取り巻く環境は今後も厳しいものと思われる。

今後の水道事業は、平成29年度において、石狩東部広域水道企業団拡張事業からの受水費の増加等による経営状況の悪化が続き、3期連続となる当年度純損失を計上しているが、平成30年度からは、料金引上げによる給水収益の増加や同企業団の料金改定に伴う受水費の減少、一般会計からの水道料金抑制対策の繰入れ等により収支の改善が見込まれることから、繰越欠損金を早期に解消し、安全で良質な水の安定的供給の持続性の確保に向け、「水道アセットマネジメント」や「千歳市水道ビジョン」に掲げた取組を着実に推進するとともに、より一層の経営基盤の強化が図られるよう望むものである。



資

料

# 業 務 実

( 上 水 道 )

区分	年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度 対前年 対比 (%)
計画給水人口		人	94,800	94,800	94,800	94,800	94,800	100.0
給水区域内人口	A	人	95,970	95,594	95,251	94,652	94,524	100.4
給水人口	B	人	95,863	95,486	95,141	94,550	94,489	100.4
給水戸数		戸	41,871	41,121	40,481	39,961	39,423	101.8
普及率	$B/A \times 100$	%	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	-
年間総配水量	C	m <sup>3</sup>	11,702,230	11,846,807	11,989,070	11,725,821	11,798,276	98.8
1日最大配水量	D	m <sup>3</sup>	37,702	36,142	37,607	37,198	35,576	104.3
1日平均配水量	C/日数	m <sup>3</sup> /日	32,061	32,457	32,757	32,126	32,324	98.8
1人1日最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	393	379	395	393	377	103.7
1人1日平均配水量	$(C/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	334	340	344	340	342	98.2
1人1日平均有収水量	$(E/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	326	326	324	321	321	100.0
年間有収水量	E	m <sup>3</sup>	11,410,438	11,366,520	11,277,586	11,086,767	11,086,917	100.4
有収率	$E/C \times 100$	%	97.5	95.9	94.1	94.6	94.0	-

# 績 表

( 簡易水道 )

区分	年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度 対前年 比率 (%)
計画給水人口		人	240	240	240	240	240	100.0
給水区域内人口	A	人	144	162	158	163	166	88.9
給水人口	B	人	144	162	158	162	166	88.9
給水戸数		戸	128	122	123	119	116	104.9
普及率	$B/A \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	99.4	100.0	-
年間総配水量	C	m <sup>3</sup>	98,572	101,036	78,169	74,367	78,482	97.6
1日最大配水量	D	m <sup>3</sup>	411	418	329	398	353	98.3
1日平均配水量	C/日数	m <sup>3</sup> /日	270	277	214	204	215	97.5
1人1日 最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	2,854	2,580	2,082	2,457	2,127	110.6
1人1日 平均配水量	$(C/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	1,875	1,709	1,352	1,258	1,295	109.7
1人1日 平均有収水量	$(E/\text{日数})/B \times 1000$	リットル	1,410	1,241	1,251	1,164	1,202	113.6
年間有収水量	E	m <sup>3</sup>	74,131	73,356	72,360	68,817	72,848	101.1
有収率	$E/C \times 100$	%	75.2	72.6	92.6	92.5	92.8	-

## 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収 入 率	過 年 度 損 益 修 正 損 益	不 納 欠 損 額	未 収 額
当 年 度	営 業 収 益	1,785,695	1,522,853	85.3	-	-	262,842
	水 道 料 金	1,598,472	1,454,200	91.0	-	-	144,272
	簡 易 水 道 料 金	13,419	12,455	92.8	-	-	963
	他 会 計 負 担 金	15,727	15,727	100.0	-	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	158,077	40,470	25.6	-	-	117,607
	営 業 外 収 益	215,785	214,890	99.6	-	-	895
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	170	170	100.0	-	-	0
	他 会 計 補 助 金	17,110	17,110	100.0	-	-	0
	長 期 前 受 金 戻 入	188,026	188,026	100.0	-	-	0
	雑 収 益	10,479	9,584	91.5	-	-	895
	特 別 利 益	0	0	100.0	-	-	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	100.0	-	-	0
	計	2,001,480	1,737,743	86.8	-	-	263,737
過 年 度	営 業 収 益	262,774	251,080	95.5	367	3,041	8,286
	水 道 料 金	155,915	144,255	92.5	367	3,035	8,258
	簡 易 水 道 料 金	999	964	96.6	0	6	28
	そ の 他 営 業 収 益	105,861	105,861	100.0	0	0	0
	営 業 外 収 益	1,284	1,199	93.4	0	0	85
	雑 収 益	1,284	1,199	93.4	0	0	85
計	264,058	252,279	95.5	367	3,041	8,371	
合 計	2,265,538	1,990,022	87.8	367	3,041	272,108	

消費税及び地方消費税込み

## 水道料金収入状況

(単位:千円・%)

区分		年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
当 年 度	調 定 額		1,611,891	1,605,713	1,592,105	1,560,459	1,519,666
	収 入 額		1,466,656	1,460,017	1,444,397	1,420,432	1,379,752
	収 入 率		91.0	90.9	90.7	91.0	90.8
	未 収 額		145,235	145,696	147,709	140,026	139,914
過 年 度	調 定 額		156,913	160,199	157,081	160,865	164,837
	収 入 額		145,219	147,095	139,994	139,506	139,289
	収 入 率		92.5	91.8	89.1	86.7	84.5
	過年度損益修正損		367	168	246	568	1,089
	不 納 欠 損 額		3,041	1,719	4,351	3,737	3,507
未 収 額		8,286	11,217	12,490	17,054	20,951	
合 計	調 定 額		1,768,804	1,765,912	1,749,186	1,721,324	1,684,503
	収 入 額		1,611,875	1,607,112	1,584,390	1,559,939	1,519,042
	収 入 率		91.1	91.0	90.6	90.6	90.2
	過年度損益修正損		367	168	246	568	1,089
	不 納 欠 損 額		3,041	1,719	4,351	3,737	3,507
	未 収 額		153,521	156,913	160,199	157,081	160,865

水道料金と簡易水道料金の合計  
消費税及び地方消費税込み

## 水道事業比較

科目 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対 前年度比率
1 営業収益	1,657,772	1,633,709	1,621,009	1,600,539	1,617,786	101.5
(1) 給水収益	1,492,680	1,486,956	1,474,353	1,448,390	1,447,426	100.4
受託工事収益	0	0	0	0	27,486	-
(2) 他会計負担金	15,727	12,148	12,253	22,359	47,621	129.5
(3) その他営業収益	149,365	134,605	134,403	129,790	95,252	111.0
2 営業費用	1,984,635	1,995,288	1,956,793	1,322,433	1,386,230	99.5
(1) 原水及び浄水費	819,685	840,793	834,987	231,326	236,040	97.5
(2) 配水及び給水費	222,127	193,446	166,312	179,607	193,578	114.8
(3) 給水設備費	15,351	16,348	17,983	17,128	14,108	93.9
(4) 簡易水道費	16,278	13,074	13,135	13,528	24,160	124.5
(5) 業務費	133,753	123,743	120,957	121,097	113,560	108.1
(6) 総係費	89,726	90,617	77,980	102,379	150,767	99.0
(7) 減価償却費	667,407	666,409	669,938	643,056	630,231	100.1
(8) 資産減耗費	20,307	50,859	55,501	14,312	23,786	39.9
営業利益	-	-	-	278,106	231,556	90.4
営業損失	326,863	361,579	335,784	-	-	

消費税及び地方消費税抜き

平成26年度から新会計基準を適用

給水装置に係る設計審査・工事検査手数料は平成25年度まで受託工事収益、平成26年度からその他営業収益

給水設備費は平成25年度まで受託工事費

支払利息は平成25年度まで支払利息及び企業債取扱諸費

# 損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対前年度比率
3 営業外収益		215,427	209,059	216,465	187,162	31,897	103.0
(1) 受取利息及び配当金		170	209	826	791	737	81.3
(2) 他会計補助金		17,110	11,608	12,180	12,786	24,637	147.4
(3) 長期前受金戻入		188,026	189,520	191,810	166,993	0	99.2
(4) 雑収益		10,121	7,723	11,648	6,592	6,523	131.1
4 営業外費用		153,700	159,699	167,810	170,560	175,431	96.2
(1) 支払利息		145,941	154,344	162,814	165,995	171,021	94.6
(2) 雑支出		7,759	5,355	4,996	4,566	4,410	144.9
経常利益		-	-	-	294,708	88,023	84.9
経常損失		265,136	312,218	287,129	-	-	-
5 特別利益		0	2	0	0	0	6.3
(1) 過年度損益修正益		0	2	0	0	0	6.3
6 特別損失		367	326	259	186,918	4,378	112.7
固定資産売却損		0	158	0	0	0	皆減
(1) 過年度損益修正損		367	168	259	4,334	4,378	218.8
その他特別損失		0	0	0	182,583	0	-
当年度純利益		-	-	-	107,790	83,645	84.9
当年度純損失		265,503	312,542	287,388	-	-	-

経常収益	1,873,199	1,842,768	1,837,474	1,787,701	1,649,683	101.7
経常費用	2,138,335	2,154,987	2,124,603	1,492,993	1,561,661	99.2
総収益	1,873,200	1,842,771	1,837,474	1,787,701	1,649,683	101.7
総費用	2,138,702	2,155,312	2,124,862	1,679,911	1,566,038	99.2

## 水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対 前年度比率
1 固定資産	16,197,773	16,420,485	16,664,317	16,694,442	16,793,488	98.6
(1) 有形固定資産	16,196,171	16,418,820	16,662,652	16,692,696	16,791,743	98.6
土地	540,753	540,753	541,032	541,032	541,032	100.0
建築物	1,049,671	1,095,464	1,142,427	1,183,812	1,215,188	95.8
構築物	12,771,968	12,881,840	12,994,740	12,848,236	11,564,093	99.1
機械及び装置	1,637,329	1,750,161	1,854,155	1,948,160	1,943,981	93.6
車両及び運搬具	398	398	398	574	971	100.0
工具器具及び備品	21,947	27,585	26,431	28,952	28,093	79.6
簡易水道施設	166,173	114,327	91,623	99,918	108,212	145.3
建設仮勘定	7,933	8,292	11,848	42,013	1,390,173	95.7
(減価償却累計額)	( 14,922,281)	( 14,319,777)	( 13,731,002)	( 13,146,974)	( 12,438,920)	(104.2)
(2) 無形固定資産	838	901	901	982	982	93.0
電話加入権	838	901	901	982	982	93.0
(3) 投資その他の資産	764	764	764	764	764	100.0
出資金	764	764	764	764	764	100.0
破産更生債権等	2,922	3,998	5,685	7,854	0	73.1
貸倒引当金	2,922	3,998	5,685	7,854	0	73.1
2 流動資産	1,452,482	1,655,532	1,919,591	2,167,550	1,869,925	87.7
(1) 現金預金	1,165,058	1,385,934	1,639,341	1,897,397	1,599,236	84.1
(2) 未収金	269,186	260,753	272,607	253,545	257,751	103.2
貸倒引当金	5,138	5,506	4,607	4,386	0	93.3
(3) 貯蔵品	23,176	14,151	12,051	20,793	12,738	163.8
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	17,650,255	18,076,018	18,583,909	18,861,991	18,663,414	97.6

消費税及び地方消費税抜き  
平成26年度から新会計基準を適用



# 貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対前年度比率
1 固定負債		7,359,010	7,377,289	7,432,283	7,503,938	351,777	99.8
(1) 企業債		6,844,532	6,876,118	6,918,806	6,985,357	0	99.5
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,844,532	6,876,118	6,918,806	6,985,357	0	99.5
(2) 引当金		514,478	501,171	513,477	518,581	351,777	102.7
	退職給付引当金	221,880	208,573	220,879	225,983	59,179	106.4
	修繕引当金	292,598	292,598	292,598	292,598	292,598	100.0
2 流動負債		602,874	574,080	546,737	535,236	150,138	105.0
(1) 企業債		424,786	409,488	403,851	386,998	0	103.7
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	424,786	409,488	403,851	386,998	0	103.7
(2) 未払金		137,039	115,576	97,642	101,312	130,995	118.6
(3) 前受金		17,066	18,432	19,461	24,368	10,618	92.6
(4) 預り金		11,667	18,084	13,565	10,276	8,326	64.5
(5) 引当金		12,117	12,300	12,018	12,083	0	98.5
	賞与引当金	10,164	10,320	10,100	10,258	0	98.5
	法定福利費引当金	1,952	1,980	1,918	1,825	0	98.6
(6) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		3,999,362	4,179,620	4,367,069	4,350,052	0	95.7
(1) 長期前受金		3,999,362	4,179,620	4,367,069	4,350,052	0	95.7
	受贈財産評価額	508,899	520,586	535,556	335,248	0	97.8
	工事負担金	2,123,242	2,222,829	2,328,162	2,423,101	0	95.5
	補助金	1,367,221	1,436,205	1,503,351	1,591,703	0	95.2
	(収益化累計額)	(4,252,011)	(4,090,494)	(3,924,982)	(3,785,582)	(0)	(103.9)
負債合計		11,961,246	12,130,989	12,346,089	12,389,226	501,916	98.6
4 資本金		5,387,420	5,377,937	5,285,337	1,636,021	8,812,176	100.2
(1) 資本金		5,387,420	5,377,937	5,285,337	1,636,021	1,618,077	100.2
	固有資本金	23,153	23,153	23,153	23,153	23,153	100.0
	繰入資本金	522,575	513,092	493,342	473,814	455,870	101.8
	組入資本金	4,841,692	4,841,692	4,768,843	1,139,054	1,139,054	100.0
	借入資本金	0	0	0	0	7,194,099	-
	企業債	0	0	0	0	7,194,099	-
5 剰余金		301,589	567,091	952,483	4,836,744	9,349,322	53.2
(1) 資本剰余金		558,951	558,951	558,951	526,036	8,764,992	100.0
	受贈財産評価額	218,071	218,071	218,071	218,071	718,797	100.0
	工事負担金	48,593	48,593	48,593	48,593	5,074,723	100.0
	分担金	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	100.0
	補助金	257,287	257,287	257,287	224,373	2,936,472	100.0
(2) 利益剰余金		257,362	8,140	393,532	4,310,709	584,330	3,161.6
	減債積立金	0	0	5,400	4,200	7,000	-
	利益積立金	0	286,132	516,000	516,000	437,000	皆減
	建設改良積立金	34,550	34,550	102,000	0	0	100.0
	当年度未処分利益剰余金	-	-	-	3,790,509	140,330	93.4
	当年度未処理欠損金	291,912	312,542	229,868	-	-	-
資本合計		5,689,009	5,945,028	6,237,820	6,472,765	18,161,498	95.7
負債資本合計		17,650,255	18,076,018	18,583,909	18,861,991	18,663,414	97.6

## 水道事業

項目		年度				
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	91.8	90.8	89.7	88.5	90.0
	固定負債構成比率	41.7	40.8	40.0	39.8	40.4
	自己資本構成比率	54.9	56.0	57.1	57.4	58.8
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	95.0	93.8	92.4	91.1	90.7
	固定比率	167.2	162.2	157.1	154.3	153.1
	流動比率	240.9	288.4	351.1	405.0	1,245.5
	当座比率	237.0	285.9	348.9	401.0	1,236.9
	現金預金比率	193.3	241.4	299.8	354.5	1,065.2
回転率 (回)	自己資本回転率	0.17	0.16	0.15	0.15	0.15
	固定資産回転率	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	減価償却率(%)	4.1	4.0	4.0	3.8	4.1
	流動資産回転率	1.07	0.91	0.79	0.79	0.93
	未収金回転率	6.26	6.13	6.16	6.26	6.21
収益率・その他 (%)	総資本利益率	1.5	1.7	1.5	0.6	0.5
	総収支比率	87.6	85.5	86.5	106.4	105.3
	経常収支比率	87.6	85.5	86.5	119.7	105.6
	営業収支比率	83.5	81.9	82.8	121.0	115.9
	利子負担率	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4
	累積欠損金比率	17.6	19.1	14.2	-	-

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

平成26年度から新会計基準を適用(平成25年度以前については従前の会計基準による。)

## 経営分析表

算	式	28年度全国 公営企業平均
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	89.3
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	24.9
	$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	70.9
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	93.2
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	125.9
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.3
	$\frac{\text{現金預金 + （未収金 - 貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	243.5
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	217.8
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}$	0.13
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.10
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	4.02
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	-
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	-
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	1.32
	$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	-
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.3
	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	107.9
	$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債 + 長期借入金） + 一時借入金}} \times 100$	2.2
	$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	2.5

28年度全国公営企業平均の数値は「平成28年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

## 平成28年度道内水道

項番	項目		市						
			札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
1	普及率	%	100.2	99.9	99.9	94.4	99.9	99.3	97.8
2	水利権	m <sup>3</sup> /日	791,200	166,455	99,290	180,551	71,500	85,454	44,064
3	配水能力	m <sup>3</sup> /日	835,200	163,194	64,760	155,620	53,500	69,744	84,100
4	導送配水管延長	km	6,058.14	1,342.24	619.10	2,234.47	592.53	1,146.68	1,118.92
5	浄水場設置数		5	13	3	2	3	6	1
6	配水量	m <sup>3</sup> /日	520,135	91,954	42,488	96,434	28,083	59,753	44,864
7	年間総配水量	千m <sup>3</sup>	189,849	33,563	15,508	35,199	10,250	21,810	16,375
8	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	557,810	101,102	54,714	108,443	30,358	66,833	49,559
9	年間総有収水量	千m <sup>3</sup>	177,142	29,474	12,078	30,656	8,375	18,648	14,722
10	職員数	人	626	116	63	99	29	82	55
11	損益勘定 所属職員数	人	551	102	54	81	22	64	46
12	資本勘定 所属職員数	人	75	14	9	18	7	18	9
13	職員平均給与月額	円	515,115	517,534	472,915	474,095	514,146	480,482	473,346
14	平均年齢	歳	46	46	47	43	46	44	44
15	有収率	%	93.3	87.8	77.9	87.1	81.7	85.5	89.9
16	負荷率	%	93.2	91.0	77.7	88.9	92.5	89.4	90.5
17	施設利用率	%	62.3	56.3	65.6	62.0	52.5	85.7	53.3
18	最大稼働率	%	66.8	62.0	84.5	69.7	56.7	95.8	58.9
19	職員 1人当たり	有収水量 m <sup>3</sup>	321,492	288,958	223,667	378,468	380,672	291,381	320,051
20		営業収益 千円	71,680	42,879	47,269	60,171	67,533	60,768	85,354
21		供給単価 円	212.00	139.31	195.30	157.02	168.79	188.45	241.35
22	有収水量 1m <sup>3</sup> 当たり	給水原価 円	165.42	130.12	179.87	156.85	175.05	196.67	223.47
23		差引 円	46.58	9.19	15.43	0.17	6.26	8.22	17.88
24	経常利益(損失)	千円	10,420,416	485,301	483,545	512,819	160,589	494,493	660,604
25	当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	千円	21,450,764	984,274	897,037	1,274,928	522,542	1,459,193	1,094,504
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	-	-	-	-
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-
28	経常収支比率	%	132.7	111.4	120.6	109.9	110.5	112.6	118.8
29	企業償還額対 減価償却額比率	%	89.9	118.4	145.6	100.0	55.0	83.0	91.7
30	料金収入 に対する比率	企業償還 元利償還金 職員給与 %	28.8	39.3	61.4	61.1	36.7	46.0	37.5
31		%	11.7	19.3	15.8	12.0	11.2	14.3	9.7

数値は「平成28年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m<sup>3</sup>、千歳川3,974m<sup>3</sup>、簡易水道がシリセツナイ川450m<sup>3</sup>の合計41,230m<sup>3</sup>である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m<sup>3</sup>、地下水(蘭越浄水場)2,000m<sup>3</sup>、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m<sup>3</sup>を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m<sup>3</sup>、千歳川分3,550m<sup>3</sup>、石狩東部広域水道企業団受水15,900m<sup>3</sup>、地下水(蘭越浄水場)分2,000m<sup>3</sup>、簡易水道がシリセツナイ川分450m<sup>3</sup>、地下水(支笏湖畔地区)分850m<sup>3</sup>の合計55,700m<sup>3</sup>となっている。

## 事業経営状況比較表

北見市	夕張市	岩見沢市	網走市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	芦別市	項番
94.4	99.5	99.9	94.2	98.7	99.3	99.8	99.8	97.1	1
79,472	9,836	-	18,000	14,860	88,100	52,834	20,724	9,632	2
72,813	7,430	50,500	21,000	14,800	80,500	48,090	17,560	12,163	3
1,188.40	217.06	1,138.38	390.28	182.90	1,228.97	486.62	354.76	192.90	4
10	2	-	2	1	2	3	3	2	5
38,931	3,069	26,377	12,543	8,398	50,358	15,500	7,160	4,586	6
14,210	1,120	9,628	4,578	3,065	18,381	5,657	2,613	1,674	7
44,983	6,686	28,875	17,487	11,301	56,505	20,057	8,224	5,576	8
11,480	873	7,978	3,719	2,501	16,160	4,618	2,031	1,332	9
45	4	19	14	12	90	14	11	10	10
39	4	16	12	9	79	14	9	10	11
6	-	3	2	3	11	-	2	-	12
445,912	455,222	513,035	451,054	475,403	460,104	461,464	440,265	487,742	13
39	49	39	39	44	44	42	47	46	14
80.8	77.9	82.9	81.2	81.6	87.9	81.6	77.7	79.6	15
86.5	45.9	91.3	71.7	74.3	89.1	77.3	87.1	82.2	16
53.5	41.3	52.2	59.7	56.7	62.6	32.2	40.8	37.7	17
61.8	90.0	57.2	83.3	76.4	70.2	41.7	46.8	45.8	18
294,353	218,208	498,614	309,882	277,920	204,559	329,889	225,710	133,222	19
63,148	72,608	95,965	78,616	58,777	34,342	78,817	60,583	31,409	20
206.43	331.01	182.22	239.16	202.47	157.71	237.39	254.64	225.11	21
209.45	439.76	177.06	200.14	195.05	152.87	240.97	235.29	259.47	22
3.02	108.75	5.16	39.02	7.42	4.84	3.58	19.35	34.36	23
131,492	78,768	275,250	200,395	64,212	307,631	43,746	73,749	705	24
808,826	-	536,918	427,217	646,603	876,506	43,746	13,722	56,549	25
-	-	-	-	-	-	-	2.5	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
104.5	82.5	117.7	125.5	112.5	111.7	103.6	114.1	99.8	28
107.9	84.5	79.8	129.8	127.6	80.1	11.8	122.6	168.0	29
49.8	35.3	37.5	60.3	56.3	41.4	9.7	52.0	83.9	30
10.0	7.6	8.3	9.3	13.7	24.0	8.5	10.6	20.8	31

## 平成28年度道内水道

項番	項目	市	江別市	赤平市	紋別市	士別市	名寄市	三笠市	根室市	
1	普及率	%	99.8	97.3	93.3	81.1	90.4	99.9	99.3	
2	水利権	m <sup>3</sup> /日	34,300	8,342	17,940	12,548	11,308	-	14,664	
3	配水能力	m <sup>3</sup> /日	43,500	9,000	16,930	10,600	12,116	24,500	18,303	
4	導送配水管延長	千m	918.34	107.02	163.58	328.64	255.42	146.40	270.14	
5	浄水場設置数		1	1	1	4	7	-	2	
6	配水量	m <sup>3</sup> /日	29,521	4,350	10,962	6,589	7,739	3,812	9,689	
7	年間総配水量	千m <sup>3</sup>	10,775	1,588	4,001	2,405	2,825	1,391	3,536	
8	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	33,943	5,577	14,443	8,267	8,742	4,303	11,526	
9	年間総有収水量	千m <sup>3</sup>	10,235	1,100	2,920	1,985	2,324	1,007	2,842	
10	職員数	人	40	3	18	9	13	4	15	
11	損益勘定 所属職員数	人	34	3	15	9	12	4	10	
12	資本勘定 所属職員数	人	6	-	3	-	1	-	5	
13	職員平均給与月額	円	491,374	493,048	479,650	464,889	448,660	435,583	524,750	
14	平均年齢	歳	40	40	43	39	40	40	46	
15	有収率	%	95.0	69.3	73.0	82.5	82.3	72.4	80.4	
16	負荷率	%	87.0	78.0	75.9	79.7	88.5	88.6	84.1	
17	施設利用率	%	67.9	48.3	64.7	62.2	63.9	15.6	52.9	
18	最大稼働率	%	78.0	62.0	85.3	78.0	72.2	17.6	63.0	
19	職員 1人当たり	有収水量	m <sup>3</sup>	301,035	366,570	194,655	220,553	193,638	251,693	284,226
20		営業収益	千円	64,870	89,025	47,855	36,819	44,768	56,335	68,681
21		供給単価	円	188.22	235.84	221.95	161.15	219.21	217.80	230.31
22	有収水量 1m <sup>3</sup> 当たり	給水原価	円	184.23	216.75	231.94	225.37	249.65	249.81	240.62
23		差引	円	3.99	19.09	9.99	64.22	30.44	32.01	10.31
24	経常利益(損失)	千円	331,813	53,701	43,499	88,168	26,515	9,935	53,089	
25	当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	千円	331,510	750,399	26,645	90,243	35,814	14,891	61,516	
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	27.2	-	-	-	
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
28	経常収支比率	%	116.1	119.0	106.3	84.9	95.9	96.3	107.2	
29	企業償還額対 減価償却額比率	%	52.0	105.2	98.5	118.1	103.7	91.6	104.0	
30	料金収入 に対する率	企業償還 元金員 給与費	%	18.3	38.7	52.1	70.0	56.7	54.8	59.0
31			%	12.6	10.6	19.3	18.9	16.5	9.9	12.4

数値は「平成28年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m<sup>3</sup>、千歳川3,974m<sup>3</sup>、簡易水道がシリセツナイ川450m<sup>3</sup>の合計41,230m<sup>3</sup>である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m<sup>3</sup>、地下水(蘭越浄水場)2,000m<sup>3</sup>、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m<sup>3</sup>を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m<sup>3</sup>、千歳川分3,550m<sup>3</sup>、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m<sup>3</sup>、地下水(蘭越浄水場)分2,000m<sup>3</sup>、簡易水道がシリセツナイ川分450m<sup>3</sup>、地下水(支笏湖畔地区)分850m<sup>3</sup>の合計55,700m<sup>3</sup>となっている。

## 事業経営状況比較表

深川市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	千歳市	項番
95.8	69.1	98.7	99.3	88.3	98.6	99.5	96.8	99.9	1
-	6,500	30,480	11,126	6,923	-	3,787	21,838	41,230	2
13,399	9,000	15,810	25,770	15,800	26,800	24,322	20,102	55,700	3
364.32	151.37	288.28	516.45	267.51	434.59	715.16	278.46	724.13	4
1	2	3	-	2	-	4	4	1	5
5,774	5,413	12,326	18,476	9,903	15,344	15,921	15,124	32,734	6
2,108	1,976	4,499	6,744	3,615	5,601	5,811	5,520	11,948	7
6,675	6,898	14,491	20,308	11,433	17,676	17,773	16,534	36,560	8
1,727	1,579	3,908	6,137	3,123	4,987	5,011	4,845	11,440	9
8	5	15	19	11	19	19	7	23	10
8	5	11	15	11	14	11	7	15	11
-	-	4	4	-	5	8	-	8	12
594,021	499,459	481,128	469,364	477,311	470,706	519,046	510,071	447,807	13
53	39	40	46	41	41	48	43	39	14
82.0	79.9	86.9	91.0	86.4	89.1	86.2	87.8	95.7	15
86.5	78.5	85.1	91.0	86.6	86.8	89.6	91.5	89.5	16
43.1	60.1	78.0	71.7	62.7	57.3	65.5	75.2	58.8	17
49.8	76.6	91.7	78.8	72.4	66.0	73.1	82.3	65.6	18
215,930	315,822	355,290	409,154	283,917	356,242	455,568	692,101	762,659	19
61,212	71,342	77,233	96,969	52,388	82,650	134,084	103,732	108,742	20
282.69	210.26	212.46	220.66	170.11	215.58	281.00	148.55	129.98	21
327.78	233.84	191.63	225.49	146.24	222.42	334.97	122.02	171.81	22
45.09	23.58	20.83	4.83	23.87	6.84	53.97	26.53	41.83	23
36,944	35,183	108,061	74,364	111,648	60,744	167,658	146,684	312,218	24
436,810	35,183	176,826	1,138,618	274,153	151,578	166,865	222,617	312,542	25
89.2	-	-	-	-	-	-	-	19.2	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
94.2	108.9	113.7	104.6	122.7	104.9	109.2	121.9	85.5	28
65.6	158.4	89.5	54.9	18.1	30.6	104.3	109.1	84.7	29
18.6	70.2	42.9	14.8	8.5	8.4	43.1	58.8	37.5	30
12.5	11.0	9.4	8.0	12.8	8.5	6.3	6.8	8.2	31





# 下水道事業会計



## 2 下水道事業会計

### (1) 事業の実績

平成29年度の事業実績は、処理区域内人口が94,440人で前年度に比べ351人(0.4%)の増加、排水戸数が42,526戸で前年度に比べ653戸(1.6%)の増加、下水道普及率が98.3%で前年度と同率となっている。

水洗便所設置済人口は94,353人で前年度に比べ357人(0.4%)の増加、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は99.9%で前年度と同率となっている。

年間総処理水量は20,460,901m<sup>3</sup>で前年度に比べ67,593m<sup>3</sup>(0.3%)の増加、年間有収水量は14,029,281m<sup>3</sup>で前年度に比べ12,514m<sup>3</sup>(0.1%)の減少、有収率は74.9%で前年度に比べ0.4ポイントの低下となっている。

雨水整備区域面積は3,022haで、市街地面積3,302haに対する雨水整備率は91.5%で前年度と同率となっている。

年度末の職員数は24人で、前年度と同数となっている。

事業実績比較

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	96,119	95,761	358	0.4	
処理区域内人口 B	人	94,440	94,089	351	0.4	
水洗便所設置済人口 C	人	94,353	93,996	357	0.4	
市街地面積 D	ha	3,302	3,302	0	0.0	
下水道普及率 $B/A \times 100$	%	98.3	98.3	0.0	-	
水洗化率 $C/B \times 100$	%	99.9	99.9	0.0	-	
排水戸数	戸	42,526	41,873	653	1.6	
管 渠 総 延 長	汚水管	m	473,287	472,343	944	0.2
	雨水管	m	453,811	452,756	1,055	0.2
	合流管	m	78,190	78,646	456	0.6
晴天時処理能力 E	m <sup>3</sup>	64,200	65,290	1,090	1.7	
晴天時最大処理水量	m <sup>3</sup>	56,179	58,228	2,049	3.5	
晴天時平均処理水量 F	m <sup>3</sup>	51,438	51,079	359	0.7	
終末処理場施設利用率 $F/E \times 100$	%	80.1	78.2	1.9	-	
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	20,460,901	20,393,308	67,593	0.3	
雨水処理水量	m <sup>3</sup>	1,721,461	1,740,900	19,439	1.1	
汚水処理水量 G	m <sup>3</sup>	18,739,440	18,652,408	87,032	0.5	
年間有収水量 H	m <sup>3</sup>	14,029,281	14,041,795	12,514	0.1	
有収率 $H/G \times 100$ (対年間総処理水量)	%	74.9 (68.6)	75.3 (68.9)	0.4 (0.3)	- (-)	
雨水整備区域面積	ha	3,022	3,022	0	0.0	
雨水整備率 $I/D \times 100$	%	91.5	91.5	0.0	-	
浄化槽設置基数	基	263	259	4	1.5	
個別排水人口 J	人	1,218	1,194	24	2.0	
生活排水処理施設総合普及率 $(B+J)/A \times 100$	%	99.5	99.5	0.0	-	
水洗化貸付戸数	戸	0	0	0	-	
職員数	人	24	24	0	0.0	
損益勘定職員	人	15	15	0	0.0	
資本勘定職員	人	9	9	0	0.0	

市街地面積は平成27年国勢調査数値

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額3,791,218千円は、当初予算額3,767,162千円に24,056千円を増額補正したもので、これに対する収入決算額は3,765,242千円（執行率99.3%）で25,976千円の減少となっている。

これは主に、営業収益が29,039千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額3,396,386千円は、当初予算額3,372,330千円に24,056千円を増額補正したもので、これに対する支出決算額は3,332,207千円（執行率98.1%）で64,179千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の49,504千円、営業外費用の13,373千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
収 益 的 収 入	3,791,218	3,765,242	25,976	(うち仮受消費税及び地方消費税 129,408)
営 業 収 益	2,539,592	2,510,553	29,039	( " 129,302)
営 業 外 収 益	1,251,612	1,254,109	2,497	( " 62)
特 別 利 益	14	580	566	( " 43)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	3,396,386	3,332,207	64,179	(うち仮払消費税及び地方消費税 73,933)
営 業 費 用	3,114,439	3,064,935	49,504	( " 73,933)
営 業 外 費 用	280,337	266,964	13,373	
特 別 損 失	610	308	302	
予 備 費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は455,482千円で、これに対する収入決算額は316,431千円（執行率69.5%）で139,051千円の減少となっている。

これは主に、企業債が53,000千円、国庫補助金が45,520千円、分担金及び負担金が40,522千円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は1,386,483千円で、これに対する支出決算額は1,215,598千円（執行率87.7%）で、112,200千円を翌年度に繰り越し、58,685千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の57,502千円である。

建設改良事業としては、真々地地区外下水道工事、清水町地区下水道工事、新富地区外下水道工事、美々地区下水道工事、幸町地区下水道工事、浄化センター地震対策施設設置工事、浄化センター計装設備外電気工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高10,299,609千円に当年度借入額95,000千円を加算し、当年度償還額752,216千円を差し引いた9,642,393千円となっている。

また、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額12,286千円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額911,453千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,498千円、減債積立金21,500千円、建設改良積立金130,000千円、過年度分損益勘定留保資金42,980千円及び当年度分損益勘定留保資金699,475千円で補填されている。

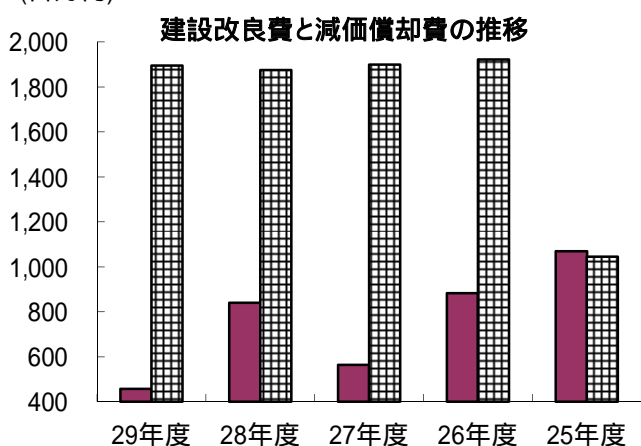
### 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資 本 的 収 入	455,482	316,431		139,051	翌年度繰越財源充当額 12,286
企 業 債	148,000	95,000		53,000	
国 庫 補 助 金	170,640	125,120		45,520	翌年度繰越財源充当額 12,286
道 補 助 金	662	664		2	
分担金及び負担金	45,022	4,500		40,522	
他 会 計 出 資 金	2,830	2,830		0	
他 会 計 負 担 金	84,268	84,268		0	
水洗化貸付事業収入	4,050	4,050		0	
固定資産売却代金	10	0		10	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,386,483	1,215,598	112,200	58,685	(うち仮払消費税及び地方消費税 28,646)
建 設 改 良 費	627,349	457,647	112,200	57,502	( " 28,559)
資 産 購 入 費	1,858	1,179	0	679	( " 87)
企 業 債 償 還 金	752,218	752,216	0	2	
水洗化貸付事業費	4,050	4,050	0	0	
返 還 金	1,008	506	0	502	

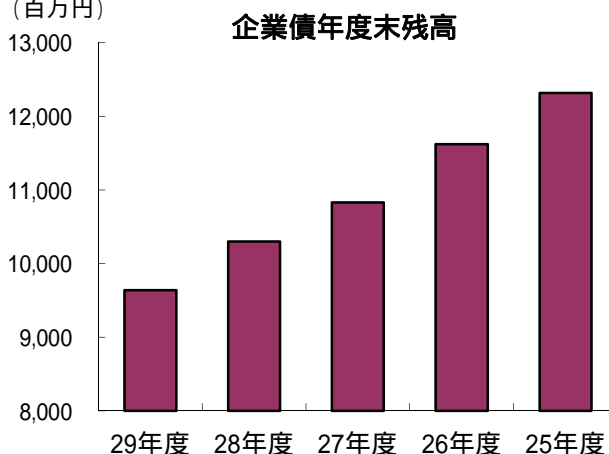
(百万円)



■建設改良費(消費税込) □減価償却費

減価償却費:150ページの営業費用「減価償却費」に記載の数値  
平成26年度から新会計基準を適用

(百万円)



企業債年度末残高:153ページの借入資本金、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の合計数値  
平成26年度から新会計基準を適用

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額3,765,242千円から仮受消費税及び地方消費税129,408千円を控除した3,635,834千円で、これに対する事業費用は支出決算額3,332,207千円から仮払消費税及び地方消費税73,933千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額51,636千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用雑支出13,660千円を加えた3,220,297千円で、差し引き415,537千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金21,500千円、建設改良積立金130,000千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。

この結果、当年度の利益剰余金は、2,302,927千円に増加している。

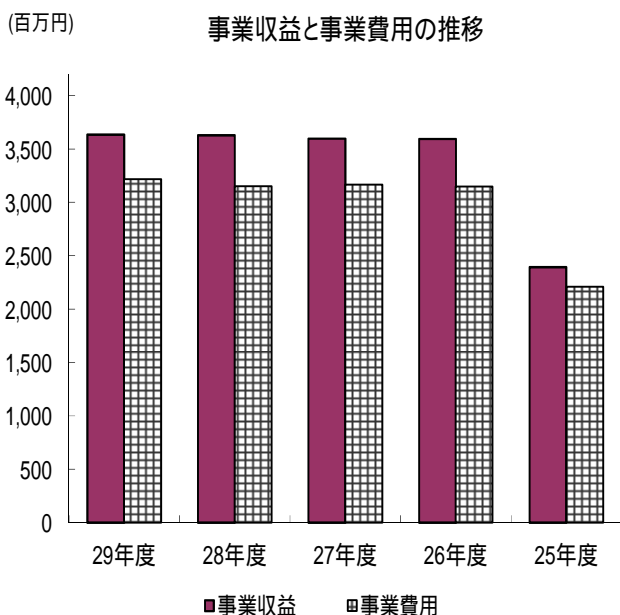
経営成績の推移

(単位:千円・%)

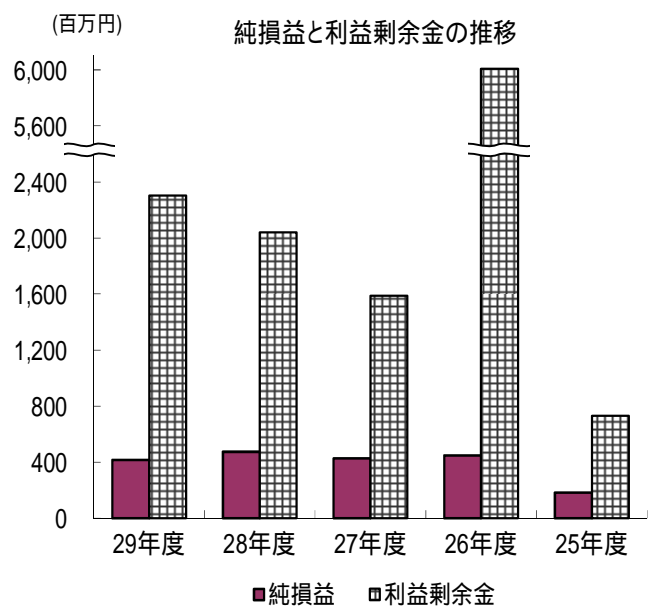
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
平成29年度	3,635,834	101.1	0.2	3,220,297	102.3	2.1	415,537	2,302,927
平成28年度	3,629,229	100.9	0.9	3,154,472	100.2	0.5	474,757	2,038,890
平成27年度	3,597,714	100.1	0.1	3,169,281	100.7	0.7	428,433	1,586,533

指数は平成26年度を100として計算

利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計



平成26年度から新会計基準を適用



平成26年度から新会計基準を適用

ア 収益について

事業収益は3,635,834千円で前年度に比べ6,605千円(0.2%)増加しているが、これは主に、営業収益で他会計負担金が17,038千円減少したものの、営業外収益で他会計補助金が23,048千円(46.5%)増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で下水道使用料1,614,567千円(構成比44.4%)、他会計負担金758,048千円(同20.8%)、その他営業収益8,635千円(同0.2%)、営業外収益で受取利息及び配当金10千円(同0.0%)、他会計負担金9,072千円(同0.2%)、他会計補助金72,570千円(同2.0%)、道補助金201千円(同0.0%)、長期前受金戻入1,167,522千円(同32.1%)、雑収益4,672千円(同0.1%)、特別利益で537千円(同0.0%)となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営業 収益	下水道使用料	1,614,567	44.4	1,618,357	44.6	3,791	0.2
	他会計負担金	758,048	20.8	775,086	21.4	17,038	2.2
	その他営業収益	8,635	0.2	9,632	0.3	996	10.3
	計 a	2,381,250	65.5	2,403,075	66.2	21,825	0.9
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	10	0.0	150	0.0	140	93.6
	他会計負担金	9,072	0.2	11,671	0.3	2,599	22.3
	他会計補助金	72,570	2.0	49,522	1.4	23,048	46.5
	道補助金	201	0.0	215	0.0	14	6.5
	長期前受金戻入	1,167,522	32.1	1,161,332	32.0	6,190	0.5
	雑収益	4,672	0.1	3,261	0.1	1,412	43.3
	計 b	1,254,047	34.5	1,226,151	33.8	27,896	2.3
特別利益 c	537	0.0	4	0.0	534	14,745.3	
合計 a+b+c	3,635,834	100.0	3,629,229	100.0	6,605	0.2	

イ 費用について

事業費用は3,220,297千円で前年度に比べ65,825千円(2.1%)増加しているが、これは主に、営業費用でスラッジセンター費が11,337千円(4.5%)減少、支笏浄湖苑費が23,453千円皆減、営業外費用で支払利息が15,793千円(6.8%)減少したものの、営業費用で管渠費が31,601千円(14.8%)、浄化センター費が41,360千円(14.4%)、業務費が11,672千円(13.2%)、減価償却費が19,050千円(1.0%)それぞれ増加したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で管渠費245,758千円(構成比7.6%)、ポンプ場費31,653千円(同1.0%)、浄化センター費328,594千円(同10.2%)、スラッジセンター費238,711千円(同7.4%)、個別排水処理施設費38,849千円(同1.2%)、排水設備管理費9,617千円(同0.3%)、業務費100,151千円(同3.1%)、総係費88,696千円(同2.8%)、減価償却費1,894,002千円(同58.8%)、資産減耗費14,969千円(同0.5%)、営業外費用で支払利息215,329千円(同6.7%)、雑支出13,660千円(同0.4%)、特別損失で308千円(同0.0%)となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
営 業 費 用	管 渠 費	245,758	7.6	214,158	6.8	31,601	14.8
	支笏湖温泉管渠費	0	0.0	696	0.0	696	皆減
	ポ ン プ 場 費	31,653	1.0	24,062	0.8	7,592	31.6
	浄 化 セ ン タ ー 費	328,594	10.2	287,234	9.1	41,360	14.4
	スラッジセンター費	238,711	7.4	250,049	7.9	11,337	4.5
	支笏浄湖苑費	0	0.0	23,453	0.7	23,453	皆減
	個別排水処理施設費	38,849	1.2	36,971	1.2	1,878	5.1
	排水設備管理費	9,617	0.3	10,152	0.3	535	5.3
	業 務 費	100,151	3.1	88,479	2.8	11,672	13.2
	総 係 費	88,696	2.8	85,763	2.7	2,933	3.4
	減 価 償 却 費	1,894,002	58.8	1,874,952	59.4	19,050	1.0
	資 産 減 耗 費	14,969	0.5	11,955	0.4	3,014	25.2
	計 a	2,991,001	92.9	2,907,924	92.2	83,077	2.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息	215,329	6.7	231,122	7.3	15,793	6.8
	雑 支 出	13,660	0.4	15,286	0.5	1,627	10.6
	計 b	228,988	7.1	246,408	7.8	17,420	7.1
特 別 損 失 c		308	0.0	140	0.0	168	120.0
合 計 a+b+c		3,220,297	100.0	3,154,472	100.0	65,825	2.1



経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費58.8%、その他物件費20.8%、修繕費7.7%、支払利息6.7%、人件費4.8%、資産減耗費0.5%、その他費用0.4%、動力費0.3%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
人 件 費	153,205	4.8	148,551	4.7	4,654	3.1
物 修 繕 費	248,982	7.7	188,915	6.0	60,067	31.8
件 動 力 費	10,575	0.3	7,330	0.2	3,245	44.3
費 その他物件費	669,267	20.8	676,220	21.4	6,953	1.0
減 価 償 却 費	1,894,002	58.8	1,874,952	59.4	19,050	1.0
資 産 減 耗 費	14,969	0.5	11,955	0.4	3,014	25.2
支 払 利 息	215,329	6.7	231,122	7.3	15,793	6.8
そ の 他 費 用	13,660	0.4	15,286	0.5	1,627	10.6
合 計	3,219,990	100.0	3,154,332	100.0	65,657	2.1

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は4.8%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、営業収益に対する人件費の割合は6.4%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ人件費が4,654千円増加したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	4.8	4.7	0.1
営業収益に対する人件費の割合	6.4	6.2	0.2

職員1人当たりの下水道使用料等をみると、前年度に比べ下水道使用料が252千円、営業収益が1,455千円それぞれ減少し、汚水処理水量が5,802m<sup>3</sup>増加している。

職員1人当たりの下水道使用料等(損益勘定職員)

区 分	単 位	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減	増 減 率 (%)
下 水 道 使 用 料	千円	107,638	107,890	252	0.2
営 業 収 益	千円	158,750	160,205	1,455	0.9
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	1,249,296	1,243,494	5,802	0.5

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産総額は44,682,629千円で、固定資産41,521,548千円（構成比92.9%）、流動資産3,161,081千円（同7.1%）となっており、前年度に比べ924,206千円（2.0%）減少している。

これは主に、流動資産において現金預金が462,990千円（18.6%）増加、前払金が30,930千円皆増したものの、固定資産において有形固定資産が1,414,599千円（3.3%）減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	41,521,548	92.9	42,936,146	94.1	1,414,599	3.3
有 形 固 定 資 産	41,518,634	92.9	42,933,233	94.1	1,414,599	3.3
無 形 固 定 資 産	1,620	0.0	1,620	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,294	0.0	1,294	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,161,081	7.1	2,670,689	5.9	490,392	18.4
現 金 預 金	2,947,824	6.6	2,484,835	5.4	462,990	18.6
未 収 金	182,127	0.4	185,654	0.4	3,527	1.9
前 払 金	30,930	0.1	0	0.0	30,930	皆増
そ の 他 流 動 資 産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	44,682,629	100.0	45,606,835	100.0	924,206	2.0

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本総額は44,682,629千円で、負債35,617,101千円（構成比79.7%）、資本9,065,528千円（同20.3%）となっており、前年度に比べ924,206千円（2.0%）減少している。

これは主に、固定負債において引当金が12,931千円（4.0%）、流動負債において未払金が174,091千円（73.3%）、預り金が27,991千円（154.5%）、資本金において資本金が154,330千円（2.4%）、剰余金において利益剰余金が264,037千円（13.0%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が555,198千円（5.8%）、流動負債において企業債が102,018千円（13.6%）、繰延収益において長期前受金が900,710千円（3.5%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 負 債	9,325,021	20.9	9,867,288	21.6	542,267	5.5
企 業 債	8,992,195	20.1	9,547,393	20.9	555,198	5.8
引 当 金	332,826	0.7	319,895	0.7	12,931	4.0
流 動 負 債	1,121,544	2.5	1,021,141	2.2	100,403	9.8
企 業 債	650,198	1.5	752,216	1.6	102,018	13.6
未 払 金	411,523	0.9	237,432	0.5	174,091	73.3
預 り 金	46,103	0.1	18,112	0.0	27,991	154.5
引 当 金	13,520	0.0	13,181	0.0	340	2.6
そ の 他 流 動 負 債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	25,170,536	56.3	26,071,246	57.2	900,710	3.5
長 期 前 受 金	25,170,536	56.3	26,071,246	57.2	900,710	3.5
負 債 合 計	35,617,101	79.7	36,959,674	81.0	1,342,573	3.6
資 本 金	6,454,930	14.4	6,300,600	13.8	154,330	2.4
資 本 金	6,454,930	14.4	6,300,600	13.8	154,330	2.4
剰 余 金	2,610,598	5.8	2,346,561	5.1	264,037	11.3
資 本 剰 余 金	307,671	0.7	307,671	0.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,302,927	5.2	2,038,890	4.5	264,037	13.0
資 本 合 計	9,065,528	20.3	8,647,161	19.0	418,367	4.8
負 債 資 本 合 計	44,682,629	100.0	45,606,835	100.0	924,206	2.0

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている自己資本構成比率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇して76.6%となっている。

固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.0ポイント低下して95.3%となっている。

流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている流動比率は、前年度に比べ20.4ポイント上昇して281.9%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	算 式
自己資本構成比率	76.6	76.1	75.4	74.1	80.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.3	96.3	97.3	98.1	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	281.9	261.5	211.3	174.5	833.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

平成26年度から新会計基準を適用

エ 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める下水道使用料の収入率は、当年度分が前年度より0.1ポイント低下の90.2%、過年度分が0.1ポイント低下の90.5%、合計で0.1ポイント低下の90.3%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

(単位:千円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収 入 率
当年度分	29	1,743,531	1,573,326	-	-	170,205	90.2
	28	1,747,629	1,578,537	-	-	169,092	90.3
過年度分	29	185,123	167,518	308	2,587	14,710	90.5
	28	189,763	171,997	140	1,596	16,031	90.6
合 計	29	1,928,654	1,740,844	308	2,587	184,915	90.3
	28	1,937,393	1,750,534	140	1,596	185,123	90.4

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では当年度純利益を計上するとともに、減価償却費の計上に伴う内部留保等により、資金が1,288,722千円増加している。

投資活動では建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が171,346千円減少している。

財務活動では企業債の償還による支出額が企業債による収入額を上回り、資金が654,386千円減少している。

この結果、平成29年度においては462,990千円の資金が増加し、資金期末残高は2,947,824千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(は当年度純損失)	415,537	474,757	59,220
減価償却費	1,894,002	1,874,952	19,050
固定資産除却費	14,969	11,955	3,014
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,931	1,136	11,795
賞与引当金の増減額(は減少)	50	263	213
法定福利費引当金の増減額(は減少)	10	63	52
貸倒引当金の増減額(は減少)	781	801	20
長期前受金戻入額	1,167,522	1,161,332	6,190
受取利息及び受取配当金	10	150	140
支払利息	215,329	231,122	15,793
未収金の増減額(は増加)	3,446	474	2,971
破産更生債権等の増減額(は増加)	905	1,500	595
未払金の増減額(は減少)	87,182	4,518	91,700
預り金の増減額(は減少)	27,991	12,283	15,708
小計	1,504,041	1,441,705	62,336
利息及び配当金の受取額	10	150	140
利息の支払額	215,329	231,122	15,793
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,288,722</b>	<b>1,210,732</b>	<b>77,989</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	343,270	774,915	431,644
国庫補助金等による収入	121,340	340,558	219,217
国庫補助金等の返還による支出	506	23	483
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	82,021	102,892	20,871
預託金の返還による収入	4,050	4,050	0
預託金の支出	4,050	4,050	0
前払金の増減額(は増加)	30,930	0	30,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>171,346</b>	<b>331,488</b>	<b>160,143</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	95,000	318,700	223,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	752,216	852,840	100,624
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入(出資)	2,830	2,774	56
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>654,386</b>	<b>531,366</b>	<b>123,020</b>
<b>資金増加額(は資金減少額)</b>	<b>462,990</b>	<b>347,878</b>	<b>115,112</b>
資金期首残高	2,484,835	2,136,957	347,878
資金期末残高	2,947,824	2,484,835	462,990

(5) 総括

平成29年度の下水道事業会計は、前年度に比べ59,220千円(12.5%)減少の当年度純利益415,537千円を計上している。これは、事業収益が他会計補助金等の増加により3,635,834千円と前年度に比べ6,605千円(0.2%)の増加となったものの、事業費用が管渠費、浄化センター費、業務費、減価償却費等の増加により3,220,297千円と前年度に比べ65,825千円(2.1%)の増加となったことによるものである。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金2,038,890千円から減債積立金21,500千円及び建設改良積立金130,000千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益415,537千円を合わせた2,302,927千円となっている。

収益の指標となる年間有収水量は前年度を下回る結果となり、下水道使用料が減少している。有収率の低下傾向が続いていることから、今後に向けて改善の努力を望むものである。

また、下水道使用料の収入率は、90.3%と前年度に比べ0.1ポイント低下していることから、引き続き未収額の縮減に努められたい。

本市は人口増加を続けているところであるが、日常生活における節水意識の高まりや平成30年4月からの下水道使用料の引下げ等により、今後、下水道使用料収入が更に減少していくことが懸念されることから、経費節減の取組を継続するとともに効率的な収入の確保に努められるよう望むものである。

一方、経常費用においては、修繕費、減価償却費等が増加したものの、支払利息等の減少により、前年度に引き続き純利益を計上し、安定的経営が堅持されている。

建設改良事業の内容は、公共下水道整備事業として延長1,680mの管渠敷設工事を実施したほか、浄化センター地震対策施設設置工事、浄化センター計装設備外電気工事等を実施するとともに、個別排水処理施設整備事業で合併処理浄化槽を設置し、総額は457,647千円となっている。

今後の下水道事業は、中長期的な財政収支見通しにおいて、平成41年度まで純利益が計上できる試算をしているものの、既存施設の長寿命化、大規模災害リスクへの対応、計画的な分流化による合流改善対策、ごみ処理広域化に伴う下水汚泥処理方法の見直し等の課題を抱えている。平成30年度においては、アセットマネジメントの手法を用いた長期的な資産管理や下水汚泥処理施設整備の基本設計等について検討されているところであるが、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものと考えられることから、将来にわたり良質な下水道サービスを持続的に提供するため、より一層の経営基盤の強化に取り組み、健全経営に努められるよう望むものである。

資

料

## 業 務 実 績 表

区分	年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度 対前年 比率 (%)
行政区域内人口	A	人	96,119	95,761	95,413	94,820	94,700	100.4
全体計画人口		人	88,680	88,680	88,680	88,680	88,680	100.0
処理区域内人口	B	人	94,440	94,089	93,652	93,048	92,891	100.4
水洗便所設置済人口	C	人	94,353	93,996	93,512	92,897	92,742	100.4
処理区域面積		ha	3,408	3,408	3,408	3,358	3,358	100.0
下水道普及率	B/A × 100	%	98.3	98.3	98.2	98.1	98.1	-
水洗化率	C/B × 100	%	99.9	99.9	99.9	99.8	99.8	-
管渠総延長		m	1,005,288	1,003,745	999,505	985,976	979,526	100.2
晴天時処理能力	D	m <sup>3</sup>	64,200	65,290	65,290	65,290	65,290	98.3
晴天時最大処理水量	E	m <sup>3</sup>	56,179	58,228	53,204	57,808	57,118	96.5
晴天時平均処理水量	F	m <sup>3</sup>	51,438	51,079	50,110	49,670	49,191	100.7
晴天時最大稼働率	E/D × 100	%	87.5	89.2	81.5	88.5	87.5	-
終末処理場 施設利用率	F/D × 100	%	80.1	78.2	76.7	76.1	75.3	-
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	20,460,901	20,393,308	19,669,937	19,633,558	19,966,959	100.3
雨水処理水量		m <sup>3</sup>	1,721,461	1,740,900	1,320,068	1,495,795	2,002,401	98.9
汚水処理水量	G	m <sup>3</sup>	18,739,440	18,652,408	18,349,869	18,137,763	17,964,558	100.5
年間有収水量	H	m <sup>3</sup>	14,029,281	14,041,795	13,873,985	13,727,095	13,634,649	99.9
有収率 (対年間総処理水量)	H/G × 100	%	74.9 (68.6)	75.3 (68.9)	75.6 (70.5)	75.7 (69.9)	75.9 (68.3)	- (-)
損益勘定所属職員	I	人	15	15	15	14	13	100.0
資本勘定所属職員		人	9	9	9	9	11	100.0
職員1人当たり 汚水処理水量	G/I	m <sup>3</sup>	1,249,296	1,243,494	1,223,325	1,295,555	1,381,889	100.5
1日汚水1万m <sup>3</sup> 処理 当たり職員数	I/(G/日数) ×10,000	人	2.9	2.9	3.0	2.8	2.6	100.0

処理区域内人口は自衛隊施設等人口を含む数値である。



## 下水道使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
区分						
当 年 度	調定額	1,743,531	1,747,629	1,725,687	1,701,338	1,642,913
	収入額	1,573,326	1,578,537	1,551,828	1,537,694	1,481,178
	収入率	90.2	90.3	89.9	90.4	90.2
	未収額	170,205	169,092	173,859	163,643	161,735
過 年 度	調定額	185,123	189,763	181,279	181,597	184,214
	収入額	167,518	171,997	161,501	160,287	159,776
	収入率	90.5	90.6	89.1	88.3	86.7
	過年度損益修正損	308	140	207	435	707
	不納欠損額	2,587	1,596	3,666	3,240	3,869
	未収額	14,710	16,031	15,905	17,636	19,863
合 計	調定額	1,928,654	1,937,393	1,906,966	1,882,935	1,827,127
	収入額	1,740,844	1,750,534	1,713,330	1,697,981	1,640,954
	収入率	90.3	90.4	89.8	90.2	89.8
	過年度損益修正損	308	140	207	435	707
	不納欠損額	2,587	1,596	3,666	3,240	3,869
	未収額	184,915	185,123	189,763	181,279	181,597

消費税及び地方消費税込み

## 下水道事業比較

科目 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対 前年度比率
1 営業収益	2,381,250	2,403,075	2,369,572	2,337,190	2,320,099	99.1
(1) 下水道使用料	1,614,567	1,618,357	1,598,038	1,579,141	1,564,900	99.8
(2) 他会計負担金	758,048	775,086	764,707	752,550	749,607	97.8
(3) その他営業収益	8,635	9,632	6,827	5,499	5,592	89.7
2 営業費用	2,991,001	2,907,924	2,908,542	2,865,268	1,929,261	102.9
(1) 管渠費	245,758	214,158	243,770	186,098	177,288	114.8
支笏湖温泉管渠費	0	696	701	945	1,636	皆減
(2) ポンプ場費	31,653	24,062	23,032	23,952	28,316	131.6
(3) 浄化センター費	328,594	287,234	275,256	280,024	264,595	114.4
(4) スラッジセンター費	238,711	250,049	235,350	231,728	189,504	95.5
支笏浄湖苑費	0	23,453	25,369	21,030	24,477	皆減
(5) 個別排水処理施設費	38,849	36,971	36,229	36,500	38,005	105.1
(6) 排水設備管理費	9,617	10,152	10,656	11,908	12,640	94.7
(7) 業務費	100,151	88,479	80,319	83,638	78,483	113.2
(8) 総係費	88,696	85,763	78,929	64,149	67,414	103.4
(9) 減価償却費	1,894,002	1,874,952	1,898,656	1,921,839	1,045,178	101.0
(10) 資産減耗費	14,969	11,955	274	3,457	1,724	125.2
営業利益	-	-	-	-	390,838	120.8
営業損失	609,751	504,849	538,970	528,078	-	

消費税及び地方消費税抜き

平成26年度から新会計基準を適用

排水設備管理費は平成25年度まで水洗化普及促進費

支払利息は平成25年度まで支払利息及び企業債取扱諸費

# 損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

科目	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対前年度比率
3 営業外収益		1,254,047	1,226,151	1,228,142	1,254,727	73,983	102.3
(1) 受取利息及び配当金		10	150	957	1,030	980	6.4
(2) 他会計負担金		9,072	11,671	14,521	17,353	20,040	77.7
(3) 他会計補助金		72,570	49,522	48,951	47,121	50,446	146.5
(4) 道補助金		201	215	228	241	254	93.5
(5) 長期前受金戻入		1,167,522	1,161,332	1,162,789	1,188,136	0	100.5
(6) 雑収益		4,672	3,261	697	846	2,263	143.3
4 営業外費用		228,988	246,408	260,532	273,583	276,588	92.9
(1) 支払利息		215,329	231,122	247,760	261,342	270,809	93.2
(2) 雑支出		13,660	15,286	12,772	12,242	5,779	89.4
経常利益		415,307	474,893	428,640	453,065	188,233	87.5
経常損失		-	-	-	-	-	-
5 特別利益		537	4	0	3,489	0	14,845.3
(1) 過年度損益修正益		537	4	0	0	0	14,845.3
その他特別利益		0	0	0	3,489	0	-
6 特別損失		308	140	207	9,875	4,358	220.0
(1) 過年度損益修正損		308	140	207	3,702	4,358	220.0
その他特別損失		0	0	0	6,173	0	-
当年度純利益		415,537	474,757	428,433	446,679	183,874	87.5
当年度純損失		-	-	-	-	-	-
経常収益		3,635,297	3,629,225	3,597,714	3,591,917	2,394,082	100.2
経常費用		3,219,990	3,154,332	3,169,074	3,138,852	2,205,849	102.1
総収益		3,635,834	3,629,229	3,597,714	3,595,406	2,394,082	100.2
総費用		3,220,297	3,154,472	3,169,281	3,148,727	2,210,207	102.1

## 下 水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対 前年度比率
1 固定資産	41,521,548	42,936,146	44,000,794	44,998,235	63,639,673	96.7
(1) 有形固定資産	41,518,634	42,933,233	43,997,881	44,995,322	63,636,560	96.7
土地	385,161	385,161	385,161	385,161	385,161	100.0
建物	1,802,039	1,899,603	1,966,108	2,063,668	3,881,589	94.9
構築物	35,293,497	36,075,407	36,092,374	36,770,617	47,142,227	97.8
機械及び装置	3,827,427	4,228,673	4,406,828	4,761,581	10,989,594	90.5
車両及び運搬具	400	400	400	400	400	100.0
工具器具及び備品	21,010	26,211	24,773	21,822	80,074	80.2
建設仮勘定	189,100	317,778	1,122,237	992,072	1,157,515	59.5
(減価償却累計額)	( 38,483,798)	( 36,602,946)	( 34,836,683)	( 32,943,233)	( 13,468,607)	(105.1)
(2) 無形固定資産	1,620	1,620	1,620	1,620	1,819	100.0
施設利用権	0	0	0	0	199	-
電話加入権	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
(3) 投資その他の資産	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
出資金	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
破産更生債権等	2,602	3,507	5,008	6,939	0	74.2
貸倒引当金	2,602	3,507	5,008	6,939	0	74.2
2 流動資産	3,161,081	2,670,689	2,323,629	2,025,981	1,882,731	118.4
(1) 現金預金	2,947,824	2,484,835	2,136,957	1,848,470	1,694,099	118.6
(2) 未収金	188,175	191,578	191,697	181,238	188,432	98.2
貸倒引当金	6,048	5,924	5,225	3,927	0	102.1
(3) 前払金	30,930	0	0	0	0	皆増
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	44,682,629	45,606,835	46,324,423	47,024,217	65,522,404	98.0

消費税及び地方消費税抜き  
平成26年度から新会計基準を適用

# 貸借対照表

(貸方)

(単位：千円・%)

科目	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対前年度比率
1 固定負債		9,325,021	9,867,288	10,299,668	10,995,583	321,571	94.5
(1) 企業債		8,992,195	9,547,393	9,980,909	10,678,950	0	94.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,992,195	9,547,393	9,980,909	10,678,950	0	94.2
(2) 引当金		332,826	319,895	318,759	316,634	321,571	104.0
退職給付引当金		145,559	132,627	131,491	129,366	134,304	109.8
修繕引当金		187,267	187,267	187,267	187,267	187,267	100.0
2 流動負債		1,121,544	1,021,141	1,099,817	1,161,014	225,785	109.8
(1) 企業債		650,198	752,216	852,840	945,752	0	86.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債		650,198	752,216	852,840	945,752	0	86.4
(2) 未払金		411,523	237,432	228,544	198,682	218,998	173.3
(3) 預り金		46,103	18,112	5,829	4,352	6,587	254.5
(4) 引当金		13,520	13,181	12,403	12,027	0	102.6
賞与引当金		11,338	11,055	10,421	10,210	0	102.6
法定福利費引当金		2,182	2,126	1,982	1,818	0	102.7
(5) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		25,170,536	26,071,246	26,755,309	27,128,646	0	96.5
(1) 長期前受金		25,170,536	26,071,246	26,755,309	27,128,646	0	96.5
受贈財産評価額		6,524,913	6,675,489	6,856,107	6,692,235	0	97.7
受益者負担金		1,662,926	1,750,942	1,841,059	1,846,227	0	95.0
工事負担金		1,648,495	1,709,546	1,761,455	1,813,363	0	96.4
国庫補助金		13,919,758	14,529,102	14,916,240	15,441,784	0	95.8
道補助金		34,855	36,531	38,836	40,532	0	95.4
他会計負担金		1,379,590	1,369,637	1,341,611	1,294,505	0	100.7
(収益化累計額)		(9,436,137)	(8,283,342)	(7,180,170)	(6,019,859)	(0)	(113.9)
負債合計		35,617,101	36,959,674	38,154,793	39,285,243	547,357	96.4
4 資本金		6,454,930	6,300,600	6,275,426	1,424,479	13,740,685	102.4
(1) 資本金		6,454,930	6,300,600	6,275,426	1,424,479	1,422,300	102.4
固有資本金		1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	100.0
繰入資本金		11,390	8,560	5,786	3,563	1,384	133.1
組入資本金		5,214,323	5,062,823	5,040,423	191,700	191,700	103.0
借入資本金		0	0	0	0	12,318,385	-
企業債		0	0	0	0	12,318,385	-
5 剰余金		2,610,598	2,346,561	1,894,205	6,314,495	51,234,362	111.3
(1) 資本剰余金		307,671	307,671	307,671	307,671	50,505,941	100.0
受贈財産評価額		100,337	100,337	100,337	100,337	9,553,031	100.0
受益者負担金		64,791	64,791	64,791	64,791	4,371,770	100.0
工事負担金		146	146	146	146	2,568,567	100.0
国庫補助金		142,398	142,398	142,398	142,398	31,200,552	100.0
道補助金		0	0	0	0	130,987	-
他会計負担金		0	0	0	0	2,681,034	-
(2) 利益剰余金		2,302,927	2,038,890	1,586,533	6,006,823	728,421	113.0
減債積立金		224,700	21,500	22,400	9,200	7,800	1,045.1
利益積立金		659,000	659,000	659,000	659,000	485,000	100.0
建設改良積立金		950,000	830,000	424,000	0	0	114.5
当年度未処分利益剰余金		469,227	528,390	481,133	5,338,623	235,621	88.8
資本合計		9,065,528	8,647,161	8,169,630	7,738,974	64,975,047	104.8
負債資本合計		44,682,629	45,606,835	46,324,423	47,024,217	65,522,404	98.0

## 下 水 道 事 業

項目		年度				
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	92.9	94.1	95.0	95.7	97.1
	固定負債構成比率	20.9	21.6	22.2	23.4	19.3
	自己資本構成比率	76.6	76.1	75.4	74.1	80.4
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	95.3	96.3	97.3	98.1	97.5
	固 定 比 率	121.3	123.7	126.0	129.1	120.9
	流 動 比 率	281.9	261.5	211.3	174.5	833.9
	当 座 比 率	279.1	261.5	211.3	174.5	833.8
	現金預金比率	262.8	243.3	194.3	159.2	750.3
回 転 率 (%)	自己資本回転率	0.07	0.07	0.07	0.07	0.04
	固定資産回転率	0.06	0.06	0.05	0.05	0.04
	減価償却率(%)	4.4	4.3	4.3	4.2	1.7
	流動資産回転率	0.82	0.96	1.09	1.20	1.21
	未収金回転率	12.54	12.54	12.71	12.64	12.16
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.9	1.0	0.9	0.9	0.3
	総収支比率	112.9	115.1	113.5	114.2	108.3
	経常収支比率	112.9	115.1	113.5	114.4	108.5
	営業収支比率	79.6	82.6	81.5	81.6	120.3
	利子負担率	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

平成26年度から新会計基準を適用(平成25年度以前については従前の会計基準による。)

# 経営分析表

算式	28年度全国 公営企業平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	97.2
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	36.9
$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	58.6
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	101.8
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	165.8
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.7
$\frac{\text{現金預金 + （未収金 - 貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.6
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.2
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}$	0.19
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	3.59
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.56
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	-
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	0.50
$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	107.8
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.9
$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$	82.3
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債 + 長期借入金） + 一時借入金}} \times 100$	2.0

28年度全国公営企業平均の数値は「平成28年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

## 平成28年度道内下水道

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市	
	供用開始年月日		S36. 4. 1	S24. 4. 1	S32. 3. 25	S39. 11. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	
	法適用年月日		S57. 4. 1	H 6. 4. 1	S32. 4. 1	S40. 4. 1	S62. 7. 1	S59. 4. 1	S62. 4. 1	
	特別会計設置年月日									
1	行政区域内人口	A 人	1,946,407	263,706	120,037	341,335	86,394	173,223	167,560	
2	全体計画人口	B 人	1,855,700	204,700	115,800	311,500	94,000	148,940	151,500	
3	現在処理区域内人口	C 人	1,932,394	235,347	118,737	330,461	85,694	165,109	160,453	
4	現在水洗便所設置済人口	D 人	1,930,982	223,844	115,144	320,184	81,741	158,127	158,262	
5	市街地面積	E ha	25,017	4,238	2,383	7,896	2,865	4,122	4,108	
6	現在処理区域面積	F ha	24,511	4,639	2,750	8,030	2,541	4,164	4,193	
7	普及率	C/A × 100	%	99.3	89.2	98.9	96.8	99.2	95.3	95.8
8		D/C × 100	%	99.9	95.1	97.0	96.9	95.4	95.8	98.6
9		F/E × 100	%	98.0	109.5	115.4	101.7	88.7	101.0	102.1
10	下水管敷設延長	G km	8,135	1,303	628	1,907	562	1,403	1,181	
11	汚水管	km	2,019	776	581	1,548	446	714	745	
12	雨水管	km	2,068	302	47	332	73	519	305	
13	合流管	km	4,048	225	-	27	43	170	131	
14	計画処理能力	G m <sup>3</sup> /日	1,147,000	58,314	88,660	180,000	48,000	128,025	78,180	
15	現在晴天時処理能力	H m <sup>3</sup> /日	1,173,800	81,200	88,660	162,000	48,000	99,725	78,180	
16	現在晴天時最大処理水量	I m <sup>3</sup> /日	925,550	73,880	88,660	168,319	39,930	73,050	95,348	
17	現在晴天時平均処理水量	J m <sup>3</sup> /日	794,896	61,387	52,216	127,415	30,973	62,810	74,042	
18	現在雨天時処理能力	K m <sup>3</sup> /分	3,006	113	-	-	41	188	64	
19	現在雨天時最大処理水量	L m <sup>3</sup> /分	4,508	162	-	-	-	188	42	
20	晴天時最大稼働率 I/H × 100	%	78.9	91.0	100.0	103.9	83.2	73.3	122.0	
21	雨天時最大稼働率 L/K × 100	%	150.0	143.4	-	-	-	100.0	65.6	
22	終末処理施設利用率 J/H × 100	%	67.7	75.6	58.9	78.7	64.5	63.0	94.7	
23	年間総処理水量	千m <sup>3</sup>	367,520	38,895	19,059	55,157	15,025	29,277	28,888	
24	雨水処理水量	千m <sup>3</sup>	78,807	3,075	-	8,215	3,720	6,355	3,444	
25	汚水処理水量	M 千m <sup>3</sup>	288,713	35,821	19,059	46,942	11,305	22,923	25,444	
26	年間有収水量	N 千m <sup>3</sup>	206,872	27,451	12,189	32,469	7,560	15,077	16,551	
27	有収率 N/M × 100	%	71.7	76.6	64.0	69.2	66.9	65.8	65.1	
28	職員数	人	487	54	17	71	19	48	21	
29	損益勘定所属職員	O 人	385	42	9	48	15	30	15	
30	資本勘定所属職員	人	102	12	8	23	4	18	6	
31	1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m <sup>3</sup>	750	853	2,118	978	754	764	1,696	
32	1日汚水1万m <sup>3</sup> 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	5	4	2	4	5	5	2	

数値は「平成28年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。  
 （千歳市は支笏湖畔特定環境保全公共下水道及び個別排水処理施設事業を含まない数値である。）



# 事業経営状況比較表

北見市	岩見沢市	苫小牧市	稚内市	江別市	紋別市	三笠市	根室市	滝川市	登別市	項番
S38.10.10	S48.11.1	S34.9.1	S59.3.15	S40.12.1	S34.4.1	H6.3.31	S60.8.28	S51.7.1	H2.10.1	
H18.3.5	S58.4.1	H19.10.1	H24.4.1	S59.4.1	H20.4.1	H22.4.1	H14.4.1	H21.4.1	H26.4.1	
119,194	83,383	172,601	35,051	118,784	22,722	8,877	26,712	40,978	49,090	1
104,300	76,400	155,340	30,640	112,000	20,400	18,400	19,200	34,490	49,000	2
106,315	72,364	171,061	31,297	115,748	20,800	7,600	19,856	38,814	46,982	3
105,046	71,242	170,620	29,270	115,140	19,851	6,687	16,651	36,314	40,710	4
3,350	1,467	3,640	853	2,518	543	190	499	1,067	1,403	5
3,198	2,364	4,421	906	2,434	941	593	675	1,397	1,126	6
89.2	86.8	99.1	89.3	97.4	91.5	85.6	74.3	94.7	95.7	7
98.8	98.4	99.7	93.5	99.5	95.4	88.0	83.9	93.6	86.7	8
95.5	161.1	121.5	106.2	96.7	173.3	312.1	135.3	130.9	80.3	9
1,189	490	1,496	169	856	188	106	139	457	256	10
621	401	750	165	488	158	91	120	247	253	11
471	45	564	4	311	10	15	19	182	3	12
97	44	182	-	57	20	-	-	28	-	13
72,900	39,300	74,010	19,620	52,500	14,700	12,050	11,600	-	22,500	14
72,900	31,400	74,010	17,025	52,500	14,700	6,000	11,600	-	15,000	15
57,735	30,166	64,250	13,714	51,287	11,995	4,883	10,460	-	13,600	16
44,768	26,340	58,734	12,378	46,373	10,408	2,531	7,230	-	9,970	17
58	7	170	-	-	17	-	-	-	-	18
68	7	228	-	-	14	-	-	-	-	19
79.2	96.1	86.8	80.6	97.7	81.6	81.4	90.2	-	90.7	20
117.2	100.0	134.1	-	-	82.4	-	-	-	-	21
61.4	83.9	79.4	72.7	88.3	70.8	42.2	62.3	-	66.5	22
18,471	11,509	26,205	4,840	17,236	4,638	961	2,639	5,618	3,649	23
2,143	946	4,177	-	2,636	841	-	-	1,408	-	24
16,327	10,564	22,028	4,840	14,600	3,796	961	2,639	4,211	3,649	25
10,215	6,369	15,557	2,889	11,492	2,323	842	1,744	3,539	3,200	26
62.6	60.3	70.6	59.7	78.7	61.2	87.6	66.1	84.1	87.7	27
31	7	44	3	23	6	3	6	3	12	28
26	4	22	3	17	4	3	4	2	8	29
5	3	22	-	6	2	-	2	1	4	30
628	2,641	1,001	1,613	859	949	320	660	2,105	456	31
6	1	4	2	4	4	11	6	2	8	32

## 平成28年度道内下水道

項番	項目	市	恵庭市	石狩市	夕張市	網走市	留萌市	美唄市	芦別市	赤平市
	供用開始年月日		S55.10.1	S52.1.31	H7.3.31	S52.7.1	S57.3.25	H1.7.1	H4.10.1	H2.3.28
	法適用年月日		H25.4.1	H20.4.1						
	特別会計設置年月日				H1.4.1	S47.4.1	S57.4.1	S56.4.1	S56.4.1	S56.4.1
1	行政区域内人口	A人	69,197	58,831	8,648	36,815	21,861	22,543	14,288	10,703
2	全体計画人口	B人	68,300	52,140	2,160	32,300	21,300	17,930	11,330	9,540
3	現在処理区域内人口	C人	67,405	53,086	2,428	31,905	18,489	17,206	12,393	9,129
4	現在水洗便所設置済人口	D人	67,254	52,799	2,172	31,526	16,425	16,425	10,462	7,963
5	市街地面積	Eha	1,850	703	-	890	593	357	224	-
6	現在処理区域面積	Fha	1,850	1,099	248	864	508	948	745	434
7		C/A × 100 %	97.4	90.2	28.1	86.7	84.6	76.3	86.7	85.3
8	普及率	D/C × 100 %	99.8	99.5	89.5	98.8	88.8	95.5	84.4	87.2
9		F/E × 100 %	100.0	156.3	-	97.1	85.7	265.5	332.6	-
10	下水管敷設延長	km	652	445	32	228	114	180	123	94
11	汚水管	km	338	265	32	207	111	160	115	83
12	雨水管	km	285	180	-	21	3	20	8	11
13	合流管	km	29	-	-	-	-	-	-	-
14	計画処理能力	G m <sup>3</sup> /日	47,500	9,368	1,620	20,300	11,680	-	-	-
15	現在晴天時処理能力	H m <sup>3</sup> /日	47,500	25,580	1,620	23,850	7,460	-	-	-
16	現在晴天時最大処理水量	I m <sup>3</sup> /日	36,562	15,913	2,341	12,691	-	7,955	-	-
17	現在晴天時平均処理水量	J m <sup>3</sup> /日	27,969	12,908	1,065	11,448	4,782	4,589	-	-
18	現在雨天時処理能力	K m <sup>3</sup> /分	-	-	-	-	-	-	-	-
19	現在雨天時最大処理水量	L m <sup>3</sup> /分	-	-	-	-	-	-	-	-
20	晴天時最大稼働率	I/H × 100 %	77.0	62.2	144.5	53.2	-	-	-	-
21	雨天時最大稼働率	L/K × 100 %	-	-	-	-	-	-	-	-
22	終末処理場施設利用率	J/H × 100 %	58.9	50.5	65.7	48.0	64.1	-	-	-
23	年間総処理水量	千m <sup>3</sup>	11,017	5,178	408	4,571	1,746	1,924	1,229	855
24	雨水処理水量	千m <sup>3</sup>	923	-	-	-	-	-	-	-
25	汚水処理水量	千m <sup>3</sup>	10,094	5,178	408	4,571	1,746	1,924	1,229	855
26	年間有収水量	N 千m <sup>3</sup>	7,763	4,263	216	3,616	1,536	1,460	975	647
27	有収率	N/M × 100 %	76.9	82.3	52.9	79.1	88.0	75.9	79.3	75.6
28	職員数	人	14	7	2	7	5	4	3	5
29	損益勘定所属職員	O 人	10	6	2	4	4	3	3	3
30	資本勘定所属職員	人	4	1	-	3	1	1	-	2
31	1人当たりの汚水処理水量	M/O 千m <sup>3</sup>	1,009	863	204	1,143	436	641	410	285
32	1日汚水1万m <sup>3</sup> 処理当たり職員数	O / (M / 10 / 日数)	4	4	18	3	8	6	9	13

数値は「平成28年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

（千歳市は支笏湖畔特定環境保全公共下水道及び個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

## 事業経営状況比較表

士別市	名寄市	砂川市	歌志内市	深川市	富良野市	伊達市	北広島市	北斗市	千歳市	項番
S49. 4. 1	S55. 3.10	S61. 3. 1	H 4. 8.20	S54. 7. 1	H 2. 7. 1	S60.10. 1	S47. 2. 1	H 2. 4. 1	S51. 5. 1	
									H12. 4. 1	
S40. 4. 1	S46. 4. 1	S54. 4. 1	S54. 4. 1	S47. 4. 1	S54.12.17	S57. 4. 1	S46. 4. 1	S55. 4. 1		
19,548	27,944	17,406	3,489	21,264	22,249	34,871	58,964	47,041	95,761	1
14,290	23,500	16,358	3,380	15,280	17,000	26,430	55,800	39,600	88,530	2
14,681	24,328	16,253	3,454	15,874	16,126	26,704	57,061	40,846	93,927	3
14,605	23,742	15,948	3,274	14,975	15,539	24,874	57,009	35,372	93,834	4
358	1,210	530	-	354	374	885	937	646	3,302	5
612	997	823	295	636	485	751	1,519	1,253	3,368	6
75.1	87.1	93.4	99.0	74.7	72.5	76.6	96.8	86.8	98.1	7
99.5	97.6	98.1	94.8	94.3	96.4	93.1	99.9	86.6	99.9	8
170.9	82.4	155.3	-	179.7	129.7	84.9	162.1	194.0	102.0	9
176	197	137	48	163	95	162	553	194	1,000	10
96	130	125	46	116	95	153	304	186	468	11
61	24	12	2	47	-	9	249	8	453	12
19	43	-	-	-	-	-	-	-	79	13
10,800	13,853	-	-	6,095	7,750	13,500	32,600	-	64,200	14
10,800	19,066	-	-	6,095	7,750	14,600	24,933	-	64,200	15
10,800	17,794	-	-	10,548	10,245	10,312	24,280	-	57,597	16
10,246	12,821	-	-	5,221	5,086	8,673	19,970	-	50,611	17
14	36	-	-	-	-	-	-	-	107	18
8	36	-	-	-	-	-	-	-	92	19
100.0	93.3	-	-	173.1	132.2	70.6	97.4	-	89.7	20
57.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	86.0	21
94.9	67.2	-	-	85.7	65.6	59.4	80.1	-	78.8	22
5,073	6,119	1,939	498	1,857	1,933	2,928	7,398	4,374	20,221	23
856	2,543	-	-	-	-	-	-	-	1,741	24
4,217	3,576	1,939	498	1,857	1,933	2,928	7,398	4,374	18,480	25
1,481	2,184	1,472	354	1,493	1,522	2,539	5,686	4,177	13,897	26
35.1	61.1	75.9	71.2	80.4	78.8	86.7	76.9	95.5	75.2	27
3	10	4	1	5	6	8	15	6	23	28
1	9	2	1	4	6	4	14	3	14	29
2	1	2	-	1	-	4	1	3	9	30
4,217	397	970	498	464	322	732	528	1,458	1,320	31
1	9	4	7	8	11	5	7	3	3	32



# 病 院 事 業 会 計



### 3 病院事業会計

#### (1) 事業の実績

平成29年度の事業実績は、総患者数が220,294人で前年度に比べ3,896人（1.7%）減少している。内訳は、入院患者が53,560人で前年度に比べ1,373人（2.5%）減少、外来患者が本院は165,146人で前年度に比べ2,650人（1.6%）減少、泉郷診療所は751人で前年度に比べ4人（0.5%）増加、支笏湖診療所は837人で前年度に比べ123人（17.2%）増加している。

病床利用率は77.2%で前年度に比べ2.0ポイントの低下、外来入院患者比率は308.3%で前年度に比べ2.8ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は医師34人、医療技術員36人、看護師180人、事務員31人の合計281人で前年度に比べ2人の増加となっている。

患者1人1日当たりでは、前年度に比べ事業費用が1,095円、事業収益が1,269円それぞれ増加となっており、本院患者1人1日当たりでは、前年度に比べ入院収益が3,807円、外来収益が280円それぞれ増加となっている。

#### 事業実績比較

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率(%)
病 床 数	A 床	190	190	0	0.0
総 患 者 数	B 人	220,294	224,190	3,896	1.7
本 院	C 人	218,706	222,729	4,023	1.8
年間入院患者数	D 人	53,560	54,933	1,373	2.5
1日平均入院患者数	D / 診療日数 (診療日数)	147 (365)	151 (365)	4 (0)	2.6 (0.0)
年間外来患者数	E 人	165,146	167,796	2,650	1.6
1日平均外来患者数	E / 診療日数 (診療日数)	677 (244)	691 (243)	14 (1)	2.0 (0.4)
泉郷診療所	F 人	751	747	4	0.5
1日平均外来患者数	F / 診療日数 (診療日数)	5 (145)	5 (143)	0 (2)	0.0 (1.4)
支笏湖診療所	G 人	837	714	123	17.2
1日平均外来患者数	G / 診療日数 (診療日数)	3 (241)	3 (241)	0 (0)	0.0 (0.0)
病 床 利 用 率	$D / (A \times \text{診療日数}) \times 100$	77.2	79.2	2.0	-
外 来 入 院 患 者 比 率	$E / D \times 100$	308.3	305.5	2.8	-
職 員 数	人	281	279	2	0.7
医 師	人	34	34	0	0.0
医 療 技 術 員	人	36	36	0	0.0
看 護 師	人	180	181	1	0.6
事 務 員	人	31	28	3	10.7
患 者 1 人 1 日 当 たり	事 業 費 用 事業費用 / B	27,826	26,731	1,095	4.1
	事 業 収 益 事業収益 / B	27,783	26,514	1,269	4.8
本 院 患 者 1 人 1 日 当 たり	入 院 収 益 入院収益 / D	58,628	54,821	3,807	6.9
	外 来 収 益 外来収益 / E	9,529	9,249	280	3.0

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は6,482,395千円で、これに対する収入決算額は6,142,924千円（執行率94.8%）で339,471千円の減少となっている。

これは主に、医業収益が330,805千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は6,461,204千円で、これに対する支出決算額は6,146,922千円（執行率95.1%）で314,282千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の283,453千円、医業外費用の17,338千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	6,482,395	6,142,924	339,471	(うち仮受消費税及び地方消費税 22,925)
医 業 収 益	5,811,467	5,480,662	330,805	( " 21,230)
医 業 外 収 益	579,947	583,899	3,952	( " 794)
泉郷診療所医業収益	6,128	5,993	135	( " 63)
泉郷診療所医業外収益	9,418	7,095	2,323	
支笏湖診療所医業収益	5,276	6,453	1,177	( " 70)
支笏湖診療所医業外収益	27,871	23,558	4,313	
院内保育事業収益	34,180	27,599	6,581	( " 754)
特 別 利 益	8,108	7,665	443	( " 13)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	6,461,204	6,146,922	314,282	(うち仮払消費税及び地方消費税 80,065)
医 業 費 用	6,146,082	5,862,629	283,453	( " 77,222)
医 業 外 費 用	221,566	204,228	17,338	
泉郷診療所医業費用	15,898	13,301	2,597	( " 275)
支笏湖診療所医業費用	33,649	30,360	3,289	( " 419)
院内保育事業費用	35,909	28,994	6,915	( " 2,148)
特 別 損 失	8,100	7,410	690	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は50,101千円で、これに対する収入決算額は50,000千円（執行率99.8%）で101千円の減少となっている。

資本的支出の予算額は569,600千円で、これに対する支出決算額は554,263千円（執行率97.3%）で15,337千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の15,337千円である。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高5,473,670千円に当年度借入額50,000千円を加算し、当年度償還額389,600千円を差し引いた5,134,070千円となっている。



また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額504,263千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額676千円及び過年度分損益勘定留保資金503,588千円で補填されている。

資本的収入及び支出

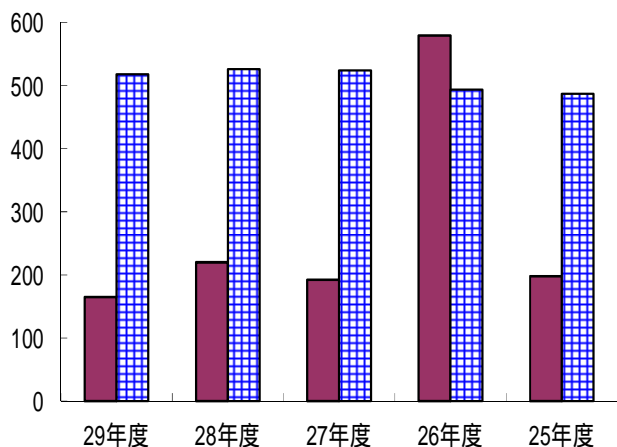
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	50,101	50,000	101	
企 業 債	50,000	50,000	0	
寄 附 金	100	0	100	
固定資産売却代金	1	0	1	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	569,600	554,263	15,337	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,939)
建 設 改 良 費	180,000	164,663	15,337	( " 11,939)
企 業 債 償 還 金	389,600	389,600	0	

(百万円)

建設改良費と減価償却費の推移

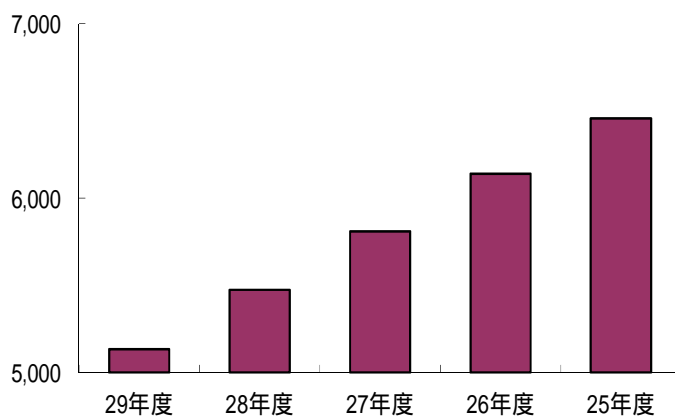


■建設改良費(消費税込)    ▨減価償却費

減価償却費:182ページの医業費用「減価償却費」に記載の数値  
平成26年度から新会計基準を適用

(百万円)

企業債年度末残高の推移



企業債年度末残高:185ページの借入資本金、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の合計数値  
平成26年度から新会計基準を適用

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は1,356,422千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は1,195,320千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額6,142,924千円から仮受消費税及び地方消費税22,925千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外収益その他医業外収益442千円を加えた6,120,442千円で、これに対する事業費用は支出決算額6,146,922千円から仮払消費税及び地方消費税80,065千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額12,562千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外費用雑損失75,533千円を加えた6,129,829千円で、差し引き9,388千円の純損失が生じた。

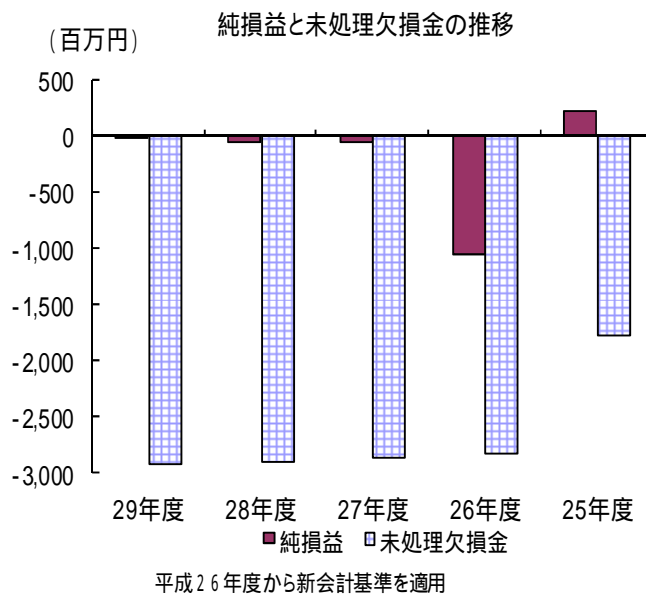
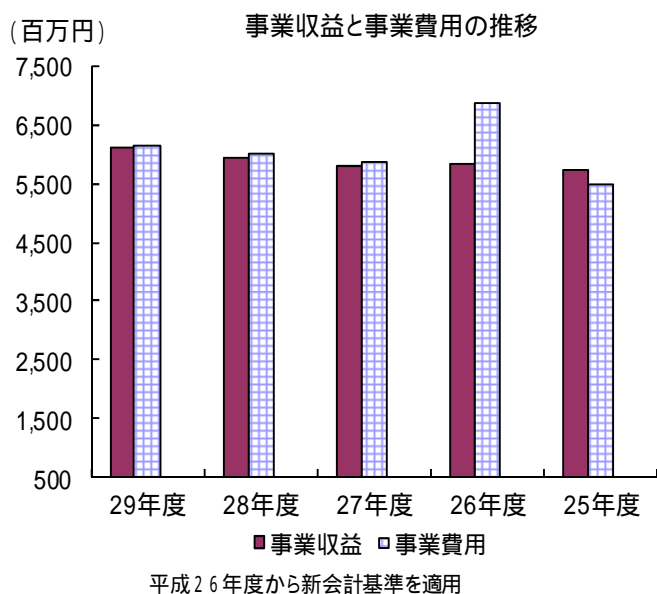
この結果、当年度の欠損金は2,916,531円に増加し、累積欠損金比率は53.4%と前年度に比べ1.9ポイントの低下となっている。

経営成績の推移

(単位:千円・%)

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	欠 損 金	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
平成29年度	6,120,442	105.1	3.0	6,129,829	89.2	2.3	9,388	2,916,531	53.4
平成28年度	5,944,218	102.1	2.4	5,992,782	87.2	2.5	48,565	2,907,143	55.3
平成27年度	5,804,351	99.7	0.3	5,846,294	85.1	14.9	41,943	2,858,578	55.3

指数は平成26年度を100として計算。累積欠損金比率は医業収益で除した値。



ア 収益について

事業収益は6,120,442千円で前年度に比べ176,224千円（3.0%）増加しているが、これは主に、医業外収益が31,376千円（5.1%）減少したものの、医業収益が204,624千円（3.9%）増加したことによるものである。

収益の内訳は、医業収益5,459,431千円（構成比89.2%）、泉郷診療所医業収益5,930千円（同0.1%）、支笏湖診療所医業収益6,383千円（同0.1%）、医業外収益583,547千円（同9.5%）、泉郷診療所医業外収益7,095千円（同0.1%）、支笏湖診療所医業外収益23,558千円（同0.4%）、院内保育事業収益26,846千円（同0.4%）、特別利益7,652千円（同0.1%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	5,459,431	89.2	5,254,808	88.4	204,624	3.9
入院収益	3,140,120	51.3	3,011,492	50.7	128,628	4.3
外来収益	1,573,629	25.7	1,551,871	26.1	21,758	1.4
その他医業収益	745,683	12.2	691,445	11.6	54,238	7.8
泉郷診療所医業収益	5,930	0.1	5,715	0.1	215	3.8
外来収益	5,913	0.1	5,702	0.1	210	3.7
その他医業収益	17	0.0	13	0.0	4	32.3
支笏湖診療所医業収益	6,383	0.1	4,754	0.1	1,629	34.3
外来収益	6,378	0.1	4,724	0.1	1,654	35.0
その他医業収益	5	0.0	30	0.0	25	82.6
医 業 外 収 益	583,547	9.5	614,922	10.3	31,376	5.1
受取利息配当金	232	0.0	464	0.0	231	49.9
他会計負担金	317,574	5.2	362,771	6.1	45,197	12.5
補助金	196,207	3.2	183,764	3.1	12,443	6.8
患者外給食収益	663	0.0	678	0.0	15	2.2
長期前受金戻入	24,008	0.4	40,774	0.7	16,766	41.1
その他医業外収益	44,863	0.7	26,472	0.4	18,391	69.5
泉郷診療所医業外収益	7,095	0.1	7,244	0.1	149	2.1
他会計負担金	7,095	0.1	7,244	0.1	149	2.1
支笏湖診療所医業外収益	23,558	0.4	21,608	0.4	1,950	9.0
他会計負担金	23,558	0.4	21,608	0.4	1,950	9.0
院内保育事業収益	26,846	0.4	24,648	0.4	2,198	8.9
保育料	9,426	0.2	9,896	0.2	470	4.8
補助金	17,420	0.3	14,752	0.2	2,668	18.1
特 別 利 益	7,652	0.1	10,519	0.2	2,867	27.3
合 計	6,120,442	100.0	5,944,218	100.0	176,224	3.0

本院の診療科別患者数は、次表のとおりである。

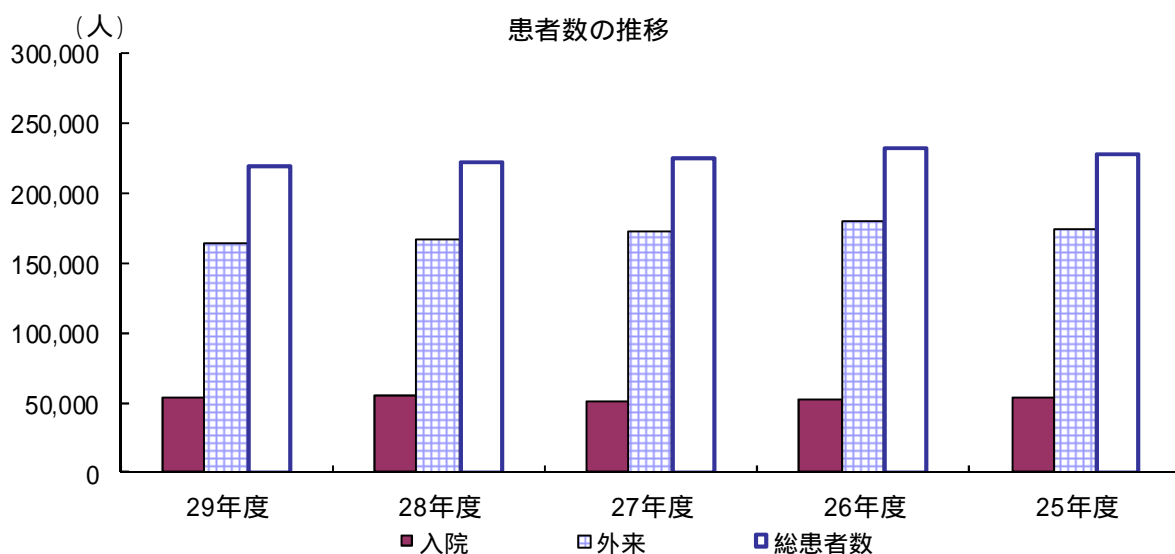
患者数は、前年度に比べ4,023人（1.8%）減少し218,706人となっている。

患者数が増加した主な診療科は、整形外科が3,110人（11.6%）増加の29,963人、泌尿器科が1,011人（8.0%）増加の13,693人となっているが、内科が2,732人（7.8%）減少の32,364人、皮膚科が2,483人（16.4%）減少の12,641人、循環器科が2,329人（9.6%）減少の21,868人、小児科が1,048人（3.7%）減少の27,449人となっており、6診療科において前年度の患者数を下回る結果となっている。

本院の診療科別患者数

（単位：人・%）

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	実 績	構 成 比	実 績	構 成 比	差 引	増 減 率
内 科	32,364	14.8	35,096	15.8	2,732	7.8
循 環 器 科	21,868	10.0	24,197	10.9	2,329	9.6
消 化 器 科	20,161	9.2	19,943	9.0	218	1.1
小 児 科	27,449	12.6	28,497	12.8	1,048	3.7
外 科	8,572	3.9	8,394	3.8	178	2.1
脳 神 経 外 科	7,283	3.3	7,495	3.4	212	2.8
整 形 外 科	29,963	13.7	26,853	12.1	3,110	11.6
産 婦 人 科	18,429	8.4	18,825	8.5	396	2.1
耳 鼻 咽 喉 科	12,519	5.7	12,275	5.5	244	2.0
眼 科	11,064	5.1	11,027	5.0	37	0.3
皮 膚 科	12,641	5.8	15,124	6.8	2,483	16.4
泌 尿 器 科	13,693	6.3	12,682	5.7	1,011	8.0
麻 酔 科	2,700	1.2	2,321	1.0	379	16.3
合 計	218,706	100.0	222,729	100.0	4,023	1.8



本院の診療収入は、前年度に比べ150,787千円（3.3%）増加し4,716,074千円となっている。

診療収入が増加した主な診療科は、整形外科が158,515千円（25.5%）増加の780,275千円、泌尿器科が48,749千円（20.3%）増加の288,362千円、小児科が33,039千円（8.0%）増加の446,696千円、耳鼻咽喉科が27,795千円（16.2%）増加の199,569千円、消化器科が21,446千円（4.0%）増加の563,203千円、外科が17,701千円（5.3%）増加の351,364千円、脳神経外科が11,983千円（6.7%）増加の189,755千円となっている。

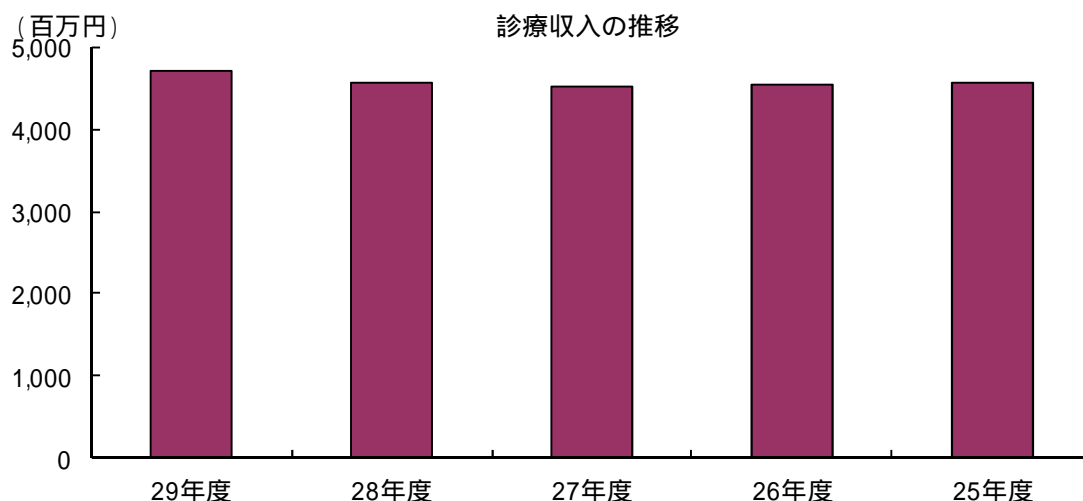
減少した主な診療科は、循環器科が101,001千円（12.0%）減少の739,138千円、内科が60,983千円（10.1%）減少の541,135千円、皮膚科が11,634千円（20.8%）減少の44,409千円となっている。

### 本院の診療科別診療収入

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	実 績	構 成 比	実 績	構 成 比	差 引	増 減 率
内 科	541,135	11.5	602,118	13.2	60,983	10.1
循 環 器 科	739,138	15.7	840,139	18.4	101,001	12.0
消 化 器 科	563,203	11.9	541,757	11.9	21,446	4.0
小 児 科	446,696	9.5	413,656	9.1	33,039	8.0
外 科	351,364	7.5	333,663	7.3	17,701	5.3
脳 神 経 外 科	189,755	4.0	177,772	3.9	11,983	6.7
整 形 外 科	780,275	16.5	621,760	13.6	158,515	25.5
産 婦 人 科	445,807	9.5	438,704	9.6	7,103	1.6
耳 鼻 咽 喉 科	199,569	4.2	171,774	3.8	27,795	16.2
眼 科	124,684	2.6	126,437	2.8	1,752	1.4
皮 膚 科	44,409	0.9	56,044	1.2	11,634	20.8
泌 尿 器 科	288,362	6.1	239,614	5.2	48,749	20.3
麻 酔 科	1,677	0.0	1,849	0.0	172	9.3
合 計	4,716,074	100.0	4,565,287	100.0	150,787	3.3

消費税及び地方消費税込み



イ 費用について

事業費用は6,129,829千円で前年度に比べ137,047千円（2.3%）増加しているが、これは主に、医業費用が135,925千円（2.4%）増加したことによるものである。

費用の内訳は、医業費用5,785,407千円（構成比94.4%）、泉郷診療所医業費用13,026千円（同0.2%）、支笏湖診療所医業費用29,941千円（同0.5%）、医業外費用267,199千円（同4.4%）、院内保育事業費用26,846千円（同0.4%）、特別損失7,410千円（同0.1%）となっている。

事業費用内訳

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 費 用	5,785,407	94.4	5,649,481	94.3	135,925	2.4
給 与 費	3,123,132	50.9	3,012,945	50.3	110,186	3.7
材 料 費	1,104,833	18.0	1,104,265	18.4	568	0.1
経 費	978,480	16.0	946,929	15.8	31,551	3.3
減 価 償 却 費	517,889	8.4	525,535	8.8	7,646	1.5
資 産 減 耗 費	5,580	0.1	5,948	0.1	368	6.2
長期前払消費税償却	28,805	0.5	28,050	0.5	755	2.7
研 究 研 修 費	26,689	0.4	25,809	0.4	879	3.4
泉郷診療所医業費用	13,026	0.2	12,959	0.2	67	0.5
給 与 費	7,539	0.1	7,484	0.1	55	0.7
材 料 費	2,028	0.0	2,190	0.0	162	7.4
経 費	3,459	0.1	3,285	0.1	174	5.3
支笏湖診療所医業費用	29,941	0.5	26,362	0.4	3,579	13.6
給 与 費	13,668	0.2	10,556	0.2	3,112	29.5
材 料 費	2,082	0.0	1,670	0.0	412	24.7
経 費	14,191	0.2	14,136	0.2	55	0.4
医 業 外 費 用	267,199	4.4	271,940	4.5	4,741	1.7
支 払 利 息	107,861	1.8	114,652	1.9	6,791	5.9
雑 損 失	159,338	2.6	157,288	2.6	2,050	1.3
院 内 保 育 事 業 費 用	26,846	0.4	24,648	0.4	2,199	8.9
経 費	26,846	0.4	24,648	0.4	2,199	8.9
特 別 損 失	7,410	0.1	7,392	0.1	18	0.2
過年度損益修正損	7,410	0.1	7,392	0.1	18	0.2
合 計	6,129,829	100.0	5,992,782	100.0	137,047	2.3

医業費用の内訳の主なものをみると、前年度に比べ給与費で110,186千円（3.7%）増加の3,123,132千円、経費で31,551千円（3.3%）増加の978,480千円となっている。

医業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
給 与 費	3,123,132	54.0	3,012,945	53.3	110,186	3.7
給 料	1,128,491	19.5	1,111,462	19.7	17,029	1.5
手 当	807,446	14.0	807,299	14.3	147	0.0
賞与引当金繰入額	138,436	2.4	130,889	2.3	7,547	5.8
賃 金	238,455	4.1	209,823	3.7	28,632	13.6
報 酬	244,868	4.2	207,577	3.7	37,291	18.0
法 定 福 利 費	400,744	6.9	378,478	6.7	22,266	5.9
法定福利費引当金繰入額	26,620	0.5	24,150	0.4	2,471	10.2
退 職 給 付 費	138,071	2.4	143,267	2.5	5,196	3.6
材 料 費	1,104,833	19.1	1,104,265	19.5	568	0.1
薬 品 費	449,957	7.8	480,017	8.5	30,060	6.3
診療材料・医療消耗備品費	654,876	11.3	624,247	11.0	30,628	4.9
経 費	978,480	16.9	946,929	16.8	31,551	3.3
消耗品・消耗備品・印刷製本費	53,435	0.9	58,509	1.0	5,074	8.7
光熱水費・燃料費	106,432	1.8	102,594	1.8	3,838	3.7
修 繕 費	122,959	2.1	101,244	1.8	21,715	21.4
賃 借 料	64,244	1.1	55,610	1.0	8,633	15.5
手 数 料	58,722	1.0	61,701	1.1	2,978	4.8
委 託 料	506,636	8.8	502,314	8.9	4,323	0.9
そ の 他 の 経 費	66,052	1.1	64,957	1.1	1,095	1.7
減 価 償 却 費	517,889	9.0	525,535	9.3	7,646	1.5
資 産 減 耗 費	5,580	0.1	5,948	0.1	368	6.2
長期前払消費税償却	28,805	0.5	28,050	0.5	755	2.7
研 究 研 修 費	26,689	0.5	25,809	0.5	879	3.4
合 計	5,785,407	100.0	5,649,481	100.0	135,925	2.4

医業収益に対する給与費、薬品費及びその他医療材料費（診療材料及び医療消耗備品費）の割合は、次表のとおりである。

前年度に比べ給与費は0.1ポイント減少して57.2%、薬品費は0.9ポイント減少して8.2%、その他医療材料費は0.1ポイント上昇して12.0%となっている。

医業収益に対する割合

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
給 与 費	57.2	57.3	55.8	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
薬 品 費	8.2	9.1	8.6	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
そ の 他 医 療 材 料 費	12.0	11.9	12.5	$\frac{\text{そ の 他 医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

事業収益と事業費用の収支状況の推移は、次表のとおりである。

事業収益と事業費用の収支状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
医 業 収 支	収 益	5,459,431	5,254,808	5,173,782	5,184,204	5,165,565
	費 用	5,785,407	5,649,481	5,497,872	5,409,080	5,106,902
	差 引	325,975	394,674	324,090	224,876	58,663
泉 郷 診 療 所 医 業 収 支	収 益	5,930	5,715	6,138	5,866	5,859
	費 用	13,026	12,959	12,714	12,743	13,009
	差 引	7,096	7,244	6,577	6,877	7,151
支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 支	収 益	6,383	4,754	5,848	5,703	6,861
	費 用	29,941	26,362	27,261	26,853	28,549
	差 引	23,558	21,608	21,413	21,150	21,688
医 業 収 支 比 率		93.9	92.6	93.6	95.4	100.6
医 業 外 収 支	収 益	583,547	614,922	560,004	561,410	476,783
	費 用	267,199	271,940	278,250	295,319	307,246
	差 引	316,347	342,982	281,754	266,091	169,537
泉 郷 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	7,095	7,244	6,576	6,876	7,150
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	7,095	7,244	6,576	6,876	7,150
支 笏 湖 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	23,558	21,608	21,413	21,149	21,688
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	23,558	21,608	21,413	21,149	21,688
院 内 保 育 事 業 収 支	収 益	26,846	24,648	22,824	22,166	22,699
	費 用	26,846	24,648	22,824	22,166	22,700
	差 引	1	0	1	1	1
経 常 利 益 ( 損 失 )		9,630	51,691	42,337	41,212	228,198
経 常 収 支 比 率		99.8	99.1	99.3	100.7	104.2
一般会計繰入金経常収益比率		16.3	16.5	15.4	15.0	14.7
特 別 利 益		7,652	10,519	7,767	14,094	8,740
特 別 損 失		7,410	7,392	7,372	1,107,353	9,114
当 年 度 純 利 益 ( 損 失 )		9,388	48,565	41,943	1,052,046	227,824
総 収 支 比 率		99.8	99.2	99.3	84.7	104.2



(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産総額は7,815,053千円で、固定資産5,473,524千円（構成比70.0%）、流動資産2,341,530千円（同30.0%）となっており、前年度に比べ352,884千円（4.3%）減少している。

これは主に、流動資産において未収金が61,514千円（7.8%）増加したものの、固定資産において有形固定資産が373,932千円（6.6%）、投資その他の資産が17,542千円（8.2%）、流動資産において現金預金が22,108千円（1.5%）それぞれ減少したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	5,473,524	70.0	5,864,997	71.8	391,474	6.7
有 形 固 定 資 産	5,275,095	67.5	5,649,026	69.2	373,932	6.6
無 形 固 定 資 産	1,881	0.0	1,881	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	196,548	2.5	214,090	2.6	17,542	8.2
流 動 資 産	2,341,530	30.0	2,302,940	28.2	38,589	1.7
現 金 預 金	1,447,601	18.5	1,469,709	18.0	22,108	1.5
未 収 金	851,672	10.9	790,157	9.7	61,514	7.8
貯 蔵 品	42,252	0.5	43,069	0.5	817	1.9
前 払 金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
資 産 合 計	7,815,053	100.0	8,167,938	100.0	352,884	4.3

未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本総額は7,815,053千円で、負債6,995,390千円（構成比89.5%）、資本819,663千円（同10.5%）となっており、前年度に比べ352,884千円（4.3%）減少している。

これは主に、固定負債において引当金が43,535千円（4.1%）、流動負債において引当金が10,018千円（6.5%）増加したものの、固定負債において企業債が341,946千円（6.7%）、流動負債において未払金が30,218千円（5.9%）、繰延収益において長期前受金が24,008千円（17.8%）それぞれ減少したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 負 債	5,838,559	74.7	6,137,912	75.1	299,353	4.9
企 業 債	4,742,124	60.7	5,084,070	62.2	341,946	6.7
リ - ス 債 務	0	0.0	942	0.0	942	皆減
引 当 金	1,096,436	14.0	1,052,900	12.9	43,535	4.1
流 動 負 債	1,046,230	13.4	1,066,366	13.1	20,136	1.9
企 業 債	391,946	5.0	389,600	4.8	2,346	0.6
リ - ス 債 務	942	0.0	3,493	0.0	2,550	73.0
未 払 金	486,021	6.2	516,240	6.3	30,218	5.9
引 当 金	165,057	2.1	155,038	1.9	10,018	6.5
そ の 他 流 動 負 債	2,264	0.0	1,995	0.0	269	13.5
繰 延 収 益	110,601	1.4	134,608	1.6	24,008	17.8
長 期 前 受 金	110,601	1.4	134,608	1.6	24,008	17.8
負 債 合 計	6,995,390	89.5	7,338,886	89.8	343,497	4.7
資 本 金	3,633,367	46.5	3,633,367	44.5	0	0.0
資 本 金	3,633,367	46.5	3,633,367	44.5	0	0.0
剰 余 金	2,813,703	36.0	2,804,316	34.3	9,388	0.3
資 本 剰 余 金	102,827	1.3	102,827	1.3	0	0.0
欠 損 金	2,916,531	37.3	2,907,143	35.6	9,388	0.3
資 本 合 計	819,663	10.5	829,051	10.2	9,388	1.1
負 債 資 本 合 計	7,815,053	100.0	8,167,938	100.0	352,884	4.3

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている自己資本構成比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇して11.9%となっている。

固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.7ポイント低下して80.9%となっている。

流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている流動比率は、前年度に比べ7.8ポイント上昇して223.8%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	算 式
自己資本構成比率	11.9	11.8	12.3	12.4	27.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	80.9	82.6	82.9	83.8	73.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	223.8	216.0	237.5	199.3	557.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

平成26年度から新会計基準を適用

エ 医業収益の収入状況

医業収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める医業収益の収入率は、当年度分が前年度より0.4ポイント低下の85.3%、過年度分が0.1ポイント上昇の97.6%、全体では0.5ポイント低下の86.8%となっている。

医業収益の収入状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：千円・％）

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率	
当 年 度 分	入院収益	29	3,142,071	2,596,488	-	545,584	82.6	
		28	3,013,040	2,530,994	-	482,046	84.0	
	外来収益	29	1,574,003	1,348,949	-	225,054	85.7	
		28	1,552,247	1,322,866	-	229,381	85.2	
	その他医業収益	29	764,588	728,001	-	36,587	95.2	
		28	709,563	667,122	-	42,441	94.0	
	計	29	5,480,662	4,673,438	-	807,224	85.3	
		28	5,274,849	4,520,982	-	753,868	85.7	
	過 年 度 分	入院収益	29	491,484	476,324	6,292	196	96.9
			28	509,038	492,111	6,234	1,255	96.7
		外来収益	29	230,798	228,725	460	5	99.1
			28	247,122	245,313	307	84	99.3
その他医業収益		29	43,626	42,281	62	72	96.9	
		28	40,761	39,492	67	17	96.9	
計		29	765,908	747,330	6,814	272	97.6	
		28	796,922	776,916	6,609	1,356	97.5	
合 計		29	6,246,570	5,420,768	6,814	272	86.8	
		28	6,071,771	5,297,898	6,609	1,356	87.3	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では当年度純損失を生じたものの、減価償却費の計上に伴う内部留保や退職給付引当金の増加等により、資金が480,362千円増加している。

投資活動では建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が159,377千円減少している。

財務活動では企業債の償還による支出額が企業債による収入額を上回り、資金が343,093千円減少している。

この結果、平成29年度においては22,108千円の資金が減少し、資金期末残高は1,447,601千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(は当年度純損失)	9,388	48,565	39,177
減価償却費	517,889	525,535	7,646
固定資産除却費	5,275	5,377	102
長期前払消費税の増減額(は増加)	17,542	12,956	4,586
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,535	30,440	13,096
賞与引当金の増減額(は減少)	7,547	4,083	3,464
法定福利費引当金の増減額(は減少)	2,471	1,104	1,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	979	1,245	266
長期前受金戻入額	24,008	40,774	16,766
受取利息及び受取配当金	232	464	231
支払利息	107,861	114,652	6,791
未収金の増減額(は増加)	75,334	27,104	102,438
破産更生債権等の増減額(は増加)	140	1,062	1,202
未払金の増減額(は減少)	5,135	95,444	100,579
たな卸資産の増減額(は増加)	817	1,056	1,873
その他流動資産の増減額(は増加)	0	3	3
その他流動負債の増減額(は減少)	269	341	610
小計	587,991	725,314	137,322
利息及び配当金の受取額	232	464	231
利息の支払額	107,861	114,652	6,791
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>480,362</b>	<b>611,125</b>	<b>130,763</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	174,316	167,090	7,226
道費補助金による収入	14,938	2,743	12,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>159,377</b>	<b>164,347</b>	<b>4,969</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000	50,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	389,600	385,969	3,631
リース債務返済による支出	3,493	3,961	468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>343,093</b>	<b>339,930</b>	<b>3,162</b>
<b>資金増加額(は資金減少額)</b>	<b>22,108</b>	<b>106,848</b>	<b>128,956</b>
資金期首残高	1,469,709	1,362,861	106,848
資金期末残高	1,447,601	1,469,709	22,108

## (5) 総括

平成29年度の病院事業会計は、事業実績をみると、総患者数が前年度に比べ3,896人(1.7%)減少の220,294人となっている。その内容は、外来患者数が泉郷診療所で4人(0.5%)、支笏湖診療所で123人(17.2%)それぞれ増加したものの、本院で2,650人(1.6%)減少し、前年度に比べ2,523人(1.5%)減少の166,734人となっている。また、入院患者数は前年度に比べ1,373人(2.5%)減少し、病床利用率が77.2%で前年度に比べ2.0ポイント低下、外来入院患者比率が308.3%で前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

経営成績をみると、事業収益は患者1人当たりの診療単価が上昇したことなどによる医業収益等の増加により、前年度に比べ176,224千円(3.0%)増加の6,120,442千円となったものの、事業費用は医業費用の給与費等の増加により、前年度に比べ137,047千円(2.3%)増加の6,129,829千円となり、9,388千円の純損失が生じている。

この結果、年度末の欠損金は2,916,531千円となり、累積欠損金比率は53.4%と前年度に比べ1.9ポイントの低下となっている。

なお、短期支払能力をみる流動比率は前年度に比べ7.8ポイント上昇して223.8%となっており、キャッシュ・フロー計算書における資金期末残高は1,447,601千円となっている。

平成29年度の病院事業の基本方針は、引き続き「地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化」、「安全で安心できる医療の推進」等5項目を掲げ、事業運営においては、各関係機関が診療情報を共有する「地域連携ネットワークシステム」の活用により患者の円滑な紹介・逆紹介と「かかりつけ医」の普及を促進し、地域医療連携の強化と機能分化を図るとともに、「地域包括ケア病床」の運用により急性期後から回復期の患者の在宅復帰に向けて、きめ細かな医療・支援の提供を行っている。

また、医療職の認定資格の取得支援、総合内科医や救急専門医の配置と更なる医師確保対策、各部門の情報共有化と多職種の業務連携等により、良質な医療の提供とチーム医療の一層の推進に取り組んでいる。

このほか、千歳市休日夜間急病センター等との連携による一次・二次救急医療体制の維持・充実、十分な説明と同意に基づく患者参加型医療の推進、安全管理及び感染対策の強化、DPC制度(入院医療費の診断群分類による包括評価)の運用による効率的・標準的で高度な医療の推進、各種専門外来の開設や人工透析診療の拡大により、診療機能の充実と収益確保を図るとともに、経営戦略室を新設し、医療情勢や診療内容等の分析を行いながら一層の収支改善に努めている。

今後の病院事業は、国における医療政策、医療行政の変革等、引き続き病院経営を取り巻く環境は厳しい状況が見込まれるが、「中期経営計画」に基づく具体的な取組の推進により健全で安定した経営基盤の確立を図るとともに、市民が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう地域全体で治し支える「地域完結型医療」の確立を目指し、地域の基幹病院として良質な医療水準の維持・向上に努力されるよう望むものである。



資

料

## 業 務 実 績 表 ( 本 院 )

区分		年度					29年度 対前年度 比率(%)	28年度 全国自治体 病院平均	備 考	
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
病 床 数		床	190	190	190	190	190	100.0	(100~199)	
患 者 数	入 院 者	年 間 人	53,560	54,933	51,252	52,351	53,416	97.5	-	延人数
		1 平 日 均 人	147	151	140	143	146	97.4	114	
	外 来 者	年 間 人	165,146	167,796	173,690	180,168	175,110	98.4	-	延人数
		1 平 日 均 人	677	691	715	738	718	98.0	254	
年 間 計		人	218,706	222,729	224,942	232,519	228,526	98.2	-	
医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	給 与 費	%	57.2	57.3	55.8	54.7	50.4	-	44.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	薬 品 費	%	8.2	9.1	8.6	8.7	8.8	-	7.7	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	そ の 他 医 療 材 料 費	%	12.0	11.9	12.5	12.1	12.2	-	5.2	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
病 床 利 用 率		%	77.2	79.2	73.7	75.5	77.0	-	77.0	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 比 率		%	308.3	305.5	338.9	344.2	327.8	-	164.3	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
患 者 1 人 1 日 当 たり	診 療 収 入	円	21,553	20,488	20,148	19,610	20,006	105.2	17,988	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	薬 品 費	円	2,057	2,155	1,967	1,937	1,979	95.5	1,489	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	そ の 他 医 療 材 料 費	円	2,994	2,803	2,878	2,704	2,757	106.8	-	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
職 員 数	医 師	人	(2) 34	(2) 34	(2) 33	(3) 34	(4) 32	100.0	13.7	
	医 術 療 養 員	人	(9) 36	(10) 36	(7) 34	(8) 33	(6) 35	100.0	18.3	薬剤科、放射線科、臨床検査科等
	看 護 師	人	(49) 180	(45) 181	(50) 170	(49) 174	(50) 176	99.4	98.0	
	事 務 員	人	(39) 31	(39) 28	(31) 26	(29) 26	(26) 25	110.7	16.0	
	そ の 他 の 員	人	(53) 0	(55) 0	(53) 0	(56) 0	(50) 0	-	25.8	外来クラーク、病棟クラーク等
計		人	(152) 281	(151) 279	(143) 263	(145) 267	(136) 268	100.7	171.8	( )は再任用短時間勤務職員、第1種非常勤職員、臨時職員等で外数

消費税及び地方消費税抜き

全国自治体病院平均は医業収支比率100以上、職員数は病床100床当たりの平均値を190床に換算した数値



## 収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収入率	過年度損益 修 正 損	不納欠損額	未 収 額
当 年 度	医業収益(入院収益)	3,142,071	2,596,488	82.6	-	-	545,584
	医業収益(外来収益)	1,574,003	1,348,949	85.7	-	-	225,054
	医業収益(その他医業収益)	764,588	728,001	95.2	-	-	36,587
	医 業 外 収 益	583,899	555,332	95.1	-	-	28,567
	泉郷診療所医業収益	5,993	5,242	87.5	-	-	751
	泉郷診療所医業外収益	7,095	7,095	100.0	-	-	0
	支笏湖診療所医業収益	6,453	5,269	81.7	-	-	1,184
	支笏湖診療所医業外収益	23,558	23,558	100.0	-	-	0
	院内保育事業収益	27,599	25,497	92.4	-	-	2,102
	特 別 利 益	7,665	7,539	98.4	-	-	126
計		6,142,924	5,302,971	86.3	-	-	839,953
過 年 度	医業収益(入院収益)	491,484	476,324	96.9	6,292	196	8,672
	医業収益(外来収益)	230,798	228,725	99.1	460	5	1,609
	医業収益(その他医業収益)	43,626	42,281	96.9	62	72	1,212
	医 業 外 収 益	3,852	3,804	98.7	0	0	49
	泉郷診療所医業収益	720	704	97.9	15	0	0
	支笏湖診療所医業収益	883	883	100.0	0	0	0
	院内保育事業収益	1,803	1,803	100.0	0	0	0
	特 別 利 益	3,817	2,855	74.8	0	0	962
計		776,983	757,378	97.5	6,829	272	12,503
合 計		6,919,907	6,060,349	87.6	6,829	272	852,457

消費税及び地方消費税込み

## 収益的医業(過年度分)収入状況

(単位:千円・%)

項目	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調 定 額		767,511	798,622	755,577	808,288	716,753
収 入 額		748,917	778,617	732,926	786,732	691,366
収 入 率		97.6	97.5	97.0	97.3	96.5
過年度損益修正損		6,829	6,609	6,856	6,724	8,002
不 納 欠 損 額		272	1,356	881	233	181
未 収 額		11,493	12,041	14,914	14,598	17,204

消費税及び地方消費税込み

## 病 院 事 業 比 較

科目 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対 前年度比率
1 医 業 収 益	5,459,431	5,254,808	5,173,782	5,184,204	5,165,565	103.9
(1) 入 院 収 益	3,140,120	3,011,492	2,947,990	2,944,695	3,032,103	104.3
(2) 外 来 収 益	1,573,629	1,551,871	1,584,248	1,614,923	1,539,714	101.4
(3) そ の 他 医 業 収 益	745,683	691,445	641,544	624,586	593,747	107.8
2 泉 郷 診 療 所 医 業 収 益	5,930	5,715	6,138	5,866	5,859	103.8
(1) 外 来 収 益	5,913	5,702	6,123	5,846	5,684	103.7
(2) そ の 他 医 業 収 益	17	13	15	21	175	132.3
3 支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 益	6,383	4,754	5,848	5,703	6,861	134.3
(1) 外 来 収 益	6,378	4,724	5,843	5,699	6,852	135.0
(2) そ の 他 医 業 収 益	5	30	5	4	9	17.4
4 医 業 費 用	5,785,407	5,649,481	5,497,872	5,409,080	5,106,902	102.4
(1) 給 与 費	3,123,132	3,012,945	2,887,499	2,834,174	2,602,072	103.7
(2) 材 料 費	1,104,833	1,104,265	1,089,939	1,079,012	1,082,471	100.1
(3) 経 費	978,480	946,929	935,867	918,122	906,697	103.3
(4) 減 価 償 却 費	517,889	525,535	523,891	494,208	486,528	98.5
(5) 資 産 減 耗 費	5,580	5,948	5,634	31,537	8,931	93.8
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	28,805	28,050	27,390	25,327	0	102.7
(7) 研 究 研 修 費	26,689	25,809	27,653	26,700	20,204	103.4
5 泉 郷 診 療 所 医 業 費 用	13,026	12,959	12,714	12,743	13,009	100.5
(1) 給 与 費	7,539	7,484	7,425	7,090	6,832	100.7
(2) 材 料 費	2,028	2,190	2,304	2,339	2,393	92.6
(3) 経 費	3,459	3,285	2,985	3,314	3,785	105.3
6 支 笏 湖 診 療 所 医 業 費 用	29,941	26,362	27,261	26,853	28,549	113.6
(1) 給 与 費	13,668	10,556	10,531	10,431	14,065	129.5
(2) 材 料 費	2,082	1,670	2,155	2,138	2,048	124.7
(3) 経 費	14,191	14,136	14,575	14,284	12,436	100.4
医 業 利 益	-	-	-	-	29,824	84.2
医 業 損 失	356,629	423,526	352,080	252,903	-	
7 医 業 外 収 益	583,547	614,922	560,004	561,410	476,783	94.9
(1) 受 取 利 息 配 当 金	232	464	576	453	712	50.1
(2) 他 会 計 負 担 金	317,574	362,771	312,488	309,075	320,126	87.5
(3) 補 助 金	196,207	183,764	177,403	168,081	139,475	106.8
(4) 患 者 外 給 食 収 益	663	678	657	651	597	97.8
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	24,008	40,774	53,446	63,753	0	58.9
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	44,863	26,472	15,434	19,397	15,874	169.5

消費税及び地方消費税抜き  
平成26年度から新会計基準を適用

# 損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対前年度比率
8 泉郷診療所医業外収益	7,095	7,244	6,576	6,876	7,150	97.9
(1) 他会計負担金	7,095	7,244	6,576	6,876	7,150	97.9
9 支笏湖診療所医業外収益	23,558	21,608	21,413	21,149	21,688	109.0
(1) 他会計負担金	23,558	21,608	21,413	21,149	21,688	109.0
10 院内保育事業収益	26,846	24,648	22,824	22,166	22,699	108.9
(1) 保育料	9,426	9,896	7,331	6,642	7,012	95.2
(2) 補助金	17,420	14,752	15,493	15,524	15,687	118.1
11 医業外費用	267,199	271,940	278,250	295,319	307,246	98.3
(1) 支払利息	107,861	114,652	121,350	127,942	135,500	94.1
繰延勘定償却	0	0	0	13,840	66,612	-
(2) 雑損失	159,338	157,288	156,900	153,538	105,134	101.3
12 院内保育事業費用	26,846	24,648	22,824	22,166	22,700	108.9
(1) 経費	26,846	24,648	22,824	22,166	22,700	108.9
経常利益	-	-	-	41,212	228,198	18.6
経常損失	9,630	51,691	42,337	-	-	-
13 特別利益	7,652	10,519	7,767	14,094	8,740	72.7
(1) 過年度損益修正益	7,652	10,519	6,849	10,562	8,740	72.7
その他特別利益	0	0	917	3,533	0	-
14 特別損失	7,410	7,392	7,372	1,107,353	9,114	100.2
(1) 過年度損益修正損	7,410	7,392	7,372	7,413	9,114	100.2
その他特別損失	0	0	0	1,099,940	0	-
当年度純利益	-	-	-	-	227,824	19.3
当年度純損失	9,388	48,565	41,943	1,052,046	-	-

経常収益	6,112,789	5,933,699	5,796,585	5,807,375	5,706,604	103.0
経常費用	6,122,419	5,985,390	5,838,922	5,766,162	5,478,406	102.3
総収益	6,120,442	5,944,218	5,804,351	5,821,469	5,715,344	103.0
総費用	6,129,829	5,992,782	5,846,294	6,873,515	5,487,520	102.3

のうち一般会計負担金 439,359  
 のうち一般会計補助金 194,133  
 のうち一般会計補助金 16,181

# 病 院 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対 前年度比率
1 固定資産	5,473,524	5,864,997	6,209,102	6,578,135	6,652,179	93.3
(1) 有形固定資産	5,275,095	5,649,026	5,980,175	6,335,022	6,649,703	93.4
土地	990,286	990,286	990,286	990,286	990,286	100.0
建物	3,282,749	3,554,602	3,826,503	4,098,404	4,484,124	92.4
構築物	87,048	99,325	111,602	123,878	142,326	87.6
器械備品	902,232	990,594	1,037,388	1,106,005	1,032,092	91.1
車両運搬具	6,265	4,654	1,779	780	875	134.6
リース資産	6,514	9,565	12,617	15,668	0	68.1
(減価償却累計額)	( 6,987,047)	( 6,567,364)	( 6,140,042)	( 5,705,649)	( 5,451,555)	106.4
(2) 無形固定資産	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
電話加入権	1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
(3) 投資その他の資産	196,548	214,090	227,046	241,232	595	91.8
出資金	595	595	595	595	595	100.0
長期前払消費税	195,953	213,495	226,451	240,637	0	91.8
破産更生債権等	434	294	1,356	2,102	0	147.4
貸倒引当金	434	294	1,356	2,102	0	147.4
2 流動資産	2,341,530	2,302,940	2,209,764	2,544,692	2,626,683	101.7
(1) 現金預金	1,447,601	1,469,709	1,362,861	1,747,499	1,771,005	98.5
(2) 未収金	852,023	791,627	806,536	759,969	816,668	107.6
貸倒引当金	351	1,470	1,653	2,706	0	23.9
(3) 貯蔵品	42,252	43,069	42,013	39,920	39,000	98.1
(4) 前払金	5	5	8	9	9	100.0
繰延勘定	0	0	0	0	238,540	-
退職給与費	0	0	0	0	13,840	-
控除対象外消費税 及び地方消費税	0	0	0	0	224,701	-
資産合計	7,815,053	8,167,938	8,418,866	9,122,826	9,517,402	95.7

消費税及び地方消費税抜き  
平成26年度から新会計基準を適用

# 貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29年度対前年度比率
1 固定負債		5,838,559	6,137,912	6,450,565	6,715,335	0	95.1
(1) 企業債		4,742,124	5,084,070	5,423,670	5,759,639	0	93.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,742,124	5,084,070	5,423,670	5,759,639	0	93.3
リース債務		0	942	4,435	8,396	0	皆減
(2) 引当金		1,096,436	1,052,900	1,022,461	947,300	0	104.1
退職給付引当金		1,096,436	1,052,900	1,022,461	947,300	0	104.1
2 流動負債		1,046,230	1,066,366	930,241	1,276,786	471,427	98.1
(1) 企業債		391,946	389,600	385,969	379,902	0	100.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債		391,946	389,600	385,969	379,902	0	100.6
(2) リース債務		942	3,493	3,961	3,948	0	27.0
(3) 未払金		486,021	516,240	388,122	734,362	380,405	94.1
(4) 引当金		165,057	155,038	149,852	141,895	0	106.5
賞与引当金		138,436	130,889	126,806	120,745	0	105.8
法定福利費引当金		26,620	24,150	23,046	21,150	0	110.2
(5) その他流動負債		2,264	1,995	2,337	16,680	91,023	113.5
3 繰延収益		110,601	134,608	160,444	211,147	0	82.2
(1) 長期前受金		110,601	134,608	160,444	211,147	0	82.2
国庫補助金		40,050	57,616	94,637	144,823	0	69.5
道費補助金		42,191	46,248	32,678	30,809	0	91.2
受贈財産評価額		1,766	2,009	2,252	2,494	0	87.9
工事負担金		1,608	1,831	2,053	2,276	0	87.8
他会計負担金		24,985	26,905	28,824	30,744	0	92.9
(収益化累計額)		(181,981)	(157,973)	(117,199)	(63,753)	(0)	(115.2)
負債合計		6,995,390	7,338,886	7,541,250	8,203,268	471,427	95.3
4 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	10,091,676	100.0
(1) 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0
固有資本金		125,097	125,097	125,097	125,097	125,097	100.0
繰入資本金		3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	100.0
組入資本金		4,391	4,391	4,391	4,391	4,391	100.0
借入資本金		0	0	0	0	6,458,309	-
企業債		0	0	0	0	6,458,309	-
5 剰余金		2,813,703	2,804,316	2,755,751	2,713,809	1,045,701	100.3
(1) 資本剰余金		102,827	102,827	102,827	102,827	718,888	100.0
国庫補助金		18,480	18,480	18,480	18,480	454,298	100.0
道費補助金		4,929	4,929	4,929	4,929	120,914	100.0
受贈財産評価額		66,227	66,227	66,227	66,227	71,899	100.0
寄附金		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	100.0
工事負担金		0	0	0	0	4,948	-
他会計負担金		11,541	11,541	11,541	11,541	65,178	100.0
(2) 欠損金		2,916,531	2,907,143	2,858,578	2,816,636	1,764,589	100.3
当年度未処理欠損金		2,916,531	2,907,143	2,858,578	2,816,636	1,764,589	100.3
資本合計		819,663	829,051	877,616	919,558	9,045,975	98.9
負債資本合計		7,815,053	8,167,938	8,418,866	9,122,826	9,517,402	95.7

# 病 院 事 業

項目		年度				
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	70.0	71.8	73.8	72.1	(71.7) 69.9
	固定負債構成比率	74.7	75.1	76.6	73.6	67.9
	自己資本構成比率	11.9	11.8	12.3	12.4	27.2
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	80.9	82.6	82.9	83.8	73.5
	固定比率	588.4	608.6	598.1	581.8	257.1
	流動比率	223.8	216.0	237.5	199.3	557.2
	当座比率	219.8	211.9	233.0	196.2	548.9
	現金預金比率	138.4	137.8	146.5	136.9	375.7
回転率 (回)	自己資本回転率 (診療所含む)	5.78	5.26	4.78	4.29	2.11
	固定資産回転率 (診療所含む)	0.97	0.87	0.81	0.79	0.76
	減価償却率 (%)	10.8	10.1	9.5	8.5	7.9
	流動資産回転率 (診療所含む)	2.36	2.33	2.18	2.01	2.09
	未収金回転率 (診療所含む)	6.66	6.59	6.62	6.59	6.49
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.1	0.6	0.5	11.5	2.4
	総収支比率	99.8	99.2	99.3	84.7	104.2
	経常収支比率	99.8	99.1	99.3	100.7	104.2
	医業収支比率 (診療所含む)	93.9	92.6	93.6	95.4	100.6
	利子負担率	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	累積欠損金比率	53.4	55.3	55.3	54.3	34.2

消費税及び地方消費税抜き

各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

平成26年度から新会計基準を適用(平成25年度以前については従前の会計基準による。)

固定資産構成比率の上段( )は総資産から繰延勘定を除いた場合の比率である。

# 經營分析表

算 式	28年度全国 市立病院平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産 + 流動資産 + 繰延資産）}} \times 100$	74.9
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	56.2
$\frac{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}{\text{総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	30.5
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益） + 固定負債}} \times 100$	86.4
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}} \times 100$	245.8
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	188.3
$\frac{\text{現金預金 + （未収金 - 貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	183.8
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	109.8
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本（資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益）}}$	1.85
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.76
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	7.54
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.25
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.51
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債 + 資本）}} \times 100$	0.52
$\frac{\text{総収益（経常収益 + 特別利益）}}{\text{総費用（経常費用 + 特別損失）}} \times 100$	97.6
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.7
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.5
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債 + 長期借入金） + 一時借入金}} \times 100$	1.7
$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.9

# 入院患者及び外来患者

(単位：人)

区分		年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
内科	入院	院	7,910	10,315	9,624	10,052	10,171
		対前年度増減数	2,405	691	428	119	1,847
	外来	来	24,454	24,781	25,523	24,777	23,588
		対前年度増減数	327	742	746	1,189	2,689
	計		32,364	35,096	35,147	34,829	33,759
対前年度増減数		2,732	51	318	1,070	4,536	
循環器科	入院	院	5,364	6,858	6,252	5,908	5,418
		対前年度増減数	1,494	606	344	490	556
	外来	来	16,504	17,339	17,624	17,335	15,523
		対前年度増減数	835	285	289	1,812	3,047
	計		21,868	24,197	23,876	23,243	20,941
対前年度増減数		2,329	321	633	2,302	3,603	
消化器科	入院	院	7,266	6,975	8,268	8,255	7,968
		対前年度増減数	291	1,293	13	287	51
	外来	来	12,895	12,968	13,026	13,733	13,324
		対前年度増減数	73	58	707	409	498
	計		20,161	19,943	21,294	21,988	21,292
対前年度増減数		218	1,351	694	696	549	
小児科	入院	院	5,399	4,823	5,288	5,303	4,862
		対前年度増減数	576	465	15	441	123
	外来	来	22,050	23,674	25,313	24,926	23,878
		対前年度増減数	1,624	1,639	387	1,048	535
	計		27,449	28,497	30,601	30,229	28,740
対前年度増減数		1,048	2,104	372	1,489	412	
外科	入院	院	3,780	3,598	3,401	3,188	3,596
		対前年度増減数	182	197	213	408	195
	外来	来	4,792	4,796	4,619	4,216	4,440
		対前年度増減数	4	177	403	224	115
	計		8,572	8,394	8,020	7,404	8,036
対前年度増減数		178	374	616	632	310	
脳神経外科	入院	院	2,671	3,107	2,524	2,498	3,171
		対前年度増減数	436	583	26	673	0
	外来	来	4,612	4,388	4,464	4,561	4,426
		対前年度増減数	224	76	97	135	173
	計		7,283	7,495	6,988	7,059	7,597
対前年度増減数		212	507	71	538	173	
整形外科	入院	院	10,837	8,467	7,329	8,984	10,358
		対前年度増減数	2,370	1,138	1,655	1,374	521
	外来	来	19,126	18,386	19,222	21,836	20,316
		対前年度増減数	740	836	2,614	1,520	1,325
	計		29,963	26,853	26,551	30,820	30,674
対前年度増減数		3,110	302	4,269	146	804	



# の診療科別推移(本院)

(単位:人)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
産婦人科	入院	5,188	5,732	5,255	4,748	4,326
	対前年度増減数	544	477	507	422	120
	外来	13,241	13,093	13,177	13,891	13,707
	対前年度増減数	148	84	714	184	1,051
	計	18,429	18,825	18,432	18,639	18,033
	対前年度増減数	396	393	207	606	931
耳鼻咽喉科	入院	2,314	1,885	1,529	1,693	1,462
	対前年度増減数	429	356	164	231	92
	外来	10,205	10,390	11,234	12,292	12,001
	対前年度増減数	185	844	1,058	291	97
	計	12,519	12,275	12,763	13,985	13,463
	対前年度増減数	244	488	1,222	522	5
眼科	入院	605	749	742	1,041	962
	対前年度増減数	144	7	299	79	6
	外来	10,459	10,278	11,598	14,820	14,693
	対前年度増減数	181	1,320	3,222	127	1,186
	計	11,064	11,027	12,340	15,861	15,655
	対前年度増減数	37	1,313	3,521	206	1,180
皮膚科	入院	259	453	511	229	379
	対前年度増減数	194	58	282	150	29
	外来	12,382	14,671	14,687	14,596	16,157
	対前年度増減数	2,289	16	91	1,561	233
	計	12,641	15,124	15,198	14,825	16,536
	対前年度増減数	2,483	74	373	1,711	262
泌尿器科	入院	1,967	1,971	525	452	743
	対前年度増減数	4	1,446	73	291	132
	外来	11,726	10,711	10,557	10,458	10,443
	対前年度増減数	1,015	154	99	15	130
	計	13,693	12,682	11,082	10,910	11,186
	対前年度増減数	1,011	1,600	172	276	2
麻酔科	入院	0	0	4	0	0
	対前年度増減数	0	4	4	0	0
	外来	2,700	2,321	2,646	2,727	2,614
	対前年度増減数	379	325	81	113	26
	計	2,700	2,321	2,650	2,727	2,614
	対前年度増減数	379	329	77	113	26
合計	入院	53,560	54,933	51,252	52,351	53,416
	対前年度増減数	1,373	3,681	1,099	1,065	1,948
	外来	165,146	167,796	173,690	180,168	175,110
	対前年度増減数	2,650	5,894	6,478	5,058	10,447
	計	218,706	222,729	224,942	232,519	228,526
	対前年度増減数	4,023	2,213	7,577	3,993	12,395

平成28年度道内公立

項目	市		札幌市	函館市	小樽市	旭川市	
1	病 床 数	一 般 床	701	619	302	372	
2		そ の 他 床	46	168	86	106	
3		計	747	787	388	478	
4	1 日 平 均 患 者 数	入 院 人	525	166	334	334	
5		外 来 人	1,596	414	878	982	
6	経 常 利 益 ( 損 失 )		千円	1,667,476	1,159,870	943,947	494,607
7	当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)		千円	9,281,727	19,636,182	9,514,687	16,591,594
8	経 常 収 支 比 率		%	92.9	94.3	91.3	95.7
9	医 業 収 支 比 率		%	85.0	86.6	87.7	87.8
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率		%	8.6	8.6	11.0	6.9
11	累 積 欠 損 金 比 率		%	48.3	118.5	105.0	170.9
12	自 己 資 本 構 成 比 率		%	6.2	118.0	13.5	54.7
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		%	115.0	171.1	105.9	117.2
14	流 動 比 率		%	49.9	42.7	69.0	59.1
15	自 己 資 本 回 転 率		回	8.92	1.35	5.25	1.67
16	固 定 資 産 回 転 率		回	0.72	1.11	0.64	1.05
17	流 動 資 産 回 転 率		回	5.51	4.92	5.44	4.91
18	未 収 金 回 転 率		回	5.80	5.00	6.24	5.47
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率		%	73.1	96.7	73.3	71.2
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	%	48.7	41.0	47.7	46.3
21		支 払 利 息	%	2.7	1.7	0.5	2.6
22		減 価 償 却 費	%	6.0	8.1	10.2	7.7
23		光 熱 水 費	%	1.5	0.7	1.5	2.1
24		通 信 運 搬 費	%	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	%	1.7	0.5	0.3	0.7
26		委 託 料	%	9.5	9.3	10.2	8.3
27		医 療 材 料 費	%	25.1	24.9	20.1	25.4
28		給 食 材 料 費	%	0.8	0.5	-	-
29		そ の 他	%	3.9	13.1	9.5	6.8
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	%	59.2	50.5	56.9	55.1
31		薬 品 費	%	16.0	14.9	9.9	19.2
32		そ の 他 医 療 材 料 費	%	14.4	15.7	14.1	11.0
33	病 床 利 用 率 ( 一 般 )		%	71.6	71.2	89.5	67.0
34	平 均 在 院 日 数 ( 一 般 )		日	10.3	32.1	12.7	14.0
35	外 来 入 院 患 者 比 率		%	202.3	166.0	174.9	195.7
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師	入 院 人	2.6	3.8	5.2	3.7
37		外 来 人	5.3	6.4	9.0	7.2	
38		看 護 部 門	入 院 人	0.7	0.6	0.7	0.6
39		外 来 人	1.3	1.0	1.3	1.2	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	円	67,148	64,312	50,408	52,662
41		外 来	円	14,837	14,139	11,010	12,695
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師	円	255,344	336,698	359,918	284,070
43		看 護 部 門	円	63,757	55,269	51,894	47,701
44	薬 品 使 用 効 率		%	70.1	83.1	100.0	69.7
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師	人	26.6	16.3	17.1	18.8
46		看 護 部 門	人	104.3	95.2	106.5	95.3
47		薬 剤 部 門	人	6.3	4.8	4.6	4.1
48		事 務 部 門	人	13.1	18.2	17.5	16.0
49		給 食 部 門	人	1.7	1.4	0.8	1.3
50		放 射 線 部 門	人	4.5	4.6	5.1	4.5
51		臨 床 検 査 部 門	人	7.3	5.1	5.9	8.3
52		そ の 他 部 門	人	21.6	9.7	9.4	12.7
53		全 職 員	人	185.3	155.2	167.0	160.9

数値は「平成28年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

# 病院経営状況比較表

室蘭市	釧路市	岩見沢市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	項番
401	535	365	300	378	258	53	1
148	108	204	54	4	149	45	2
549	643	569	354	382	407	98	3
406	502	209	196	291	118	66	4
819	1,353	532	522	820	415	197	5
256,219	106,222	100,241	533,278	183,342	729,975	20,388	6
14,919,308	86,461	2,573,018	10,604,052	7,900,008	7,916,918	2,459,037	7
97.4	100.7	99.2	90.6	98.3	89.1	101.4	8
91.9	95.2	99.6	80.2	90.7	75.4	84.5	9
11.2	8.2	7.5	10.8	7.9	20.3	26.8	10
171.4	-	22.6	246.7	86.4	162.5	200.0	11
15.1	13.3	39.4	36.4	29.0	27.6	20.2	12
110.0	91.7	66.3	117.0	118.1	95.2	74.4	13
68.1	147.2	282.6	59.4	49.9	120.6	187.8	14
4.96	6.53	2.68	1.85	2.73	2.45	8.04	15
0.97	1.11	1.84	0.82	0.86	0.96	2.81	16
4.82	4.19	2.62	4.02	5.99	3.36	3.83	17
5.86	5.35	7.69	5.89	6.11	5.80	7.02	18
59.4	-	-	71.1	58.5	37.3	20.7	19
51.8	45.8	41.1	39.5	45.6	52.0	59.7	20
2.3	0.9	0.4	1.8	2.0	0.2	0.2	21
6.3	7.6	5.3	8.5	8.0	7.3	2.8	22
0.9	1.2	1.2	1.6	1.6	1.5	1.7	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	24
0.9	1.0	0.6	0.4	1.2	0.6	0.5	25
9.0	9.8	6.1	15.9	9.7	9.0	5.0	26
18.7	24.4	33.7	14.5	19.3	14.0	9.8	27
1.0	0.1	0.2	0.0	0.7	-	1.0	28
8.9	9.2	11.4	17.6	11.9	15.4	19.1	29
59.5	50.7	43.8	52.2	52.8	71.7	72.2	30
10.7	13.8	26.7	8.4	12.2	9.6	7.4	31
10.8	13.2	9.2	10.8	10.1	9.6	4.4	32
80.0	81.8	72.9	60.4	77.1	62.0	61.6	33
18.7	11.8	18.0	15.5	10.3	13.2	18.8	34
134.3	179.6	169.9	176.9	187.4	235.6	198.3	35
7.3	5.7	6.5	6.6	3.5	8.1	7.5	36
9.8	10.3	11.0	11.6	6.5	19.1	14.8	37
0.9	0.7	0.9	0.6	0.7	0.8	0.9	38
1.2	1.3	1.5	1.1	1.3	1.8	1.8	39
42,088	54,534	36,274	37,301	57,053	31,265	22,087	40
10,451	12,375	20,427	10,237	12,643	8,984	10,790	41
410,947	439,788	459,180	364,132	279,790	425,893	324,175	42
52,103	54,018	60,622	34,909	54,952	40,474	39,918	43
58.4	76.3	111.8	74.1	73.3	79.9	71.8	44
10.1	13.4	11.9	6.4	21.1	6.9	10.1	45
79.6	106.9	81.0	72.4	109.3	75.1	74.8	46
3.3	4.0	4.0	2.0	5.4	3.5	3.9	47
6.0	11.7	10.7	9.9	22.7	9.3	14.7	48
1.7	1.2	1.0	0.6	1.8	1.2	8.8	49
3.7	5.0	3.7	2.3	4.5	2.8	4.8	50
7.2	5.6	4.0	3.7	4.9	4.2	4.6	51
16.1	16.5	9.1	11.7	10.7	9.2	14.3	52
127.7	164.4	125.3	108.8	180.4	112.2	135.9	53

平成28年度道内公立

項目	市		芦別市	江別市	赤平市	士別市	
1	病 床 数	一 般 床	98	278	60	91	
2		そ の 他 床	31	59	60	88	
3		計	129	337	120	179	
4	1 日 平 均 患 者 数	入 院 人	70	248	111	110	
5		外 来 人	250	703	314	479	
6	経 常 利 益 ( 損 失 )		千円	435,424	444,637	48,996	14,221
7	当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)		千円	1,197,679	8,273,489	1,791,851	1,977,321
8	経 常 収 支 比 率		%	78.5	94.0	102.3	100.4
9	医 業 収 支 比 率		%	68.8	89.4	89.0	77.1
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率		%	16.0	13.7	19.6	24.6
11	累 積 欠 損 金 比 率		%	88.6	132.2	98.6	79.3
12	自 己 資 本 構 成 比 率		%	41.6	4.6	16.5	45.6
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		%	134.2	117.5	88.7	112.1
14	流 動 比 率		%	33.0	47.7	292.0	72.9
15	自 己 資 本 回 転 率		回	1.40	13.83	1.74	1.97
16	固 定 資 産 回 転 率		回	0.67	0.73	0.31	1.09
17	流 動 資 産 回 転 率		回	5.01	5.45	1.73	3.83
18	未 収 金 回 転 率		回	5.52	6.47	6.38	4.21
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率		%	85.2	63.6	65.3	66.4
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	%	49.4	48.3	41.5	49.8
21		支 払 利 息	%	0.4	1.7	3.1	0.2
22		減 価 償 却 費	%	7.2	6.9	11.7	6.1
23		光 熱 水 費	%	1.9	1.2	2.3	1.6
24		通 信 運 搬 費	%	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	%	1.4	0.8	0.5	1.0
26		委 託 料	%	9.8	11.4	9.5	10.1
27		医 療 材 料 費	%	13.1	16.6	10.3	13.7
28		給 食 材 料 費	%	-	0.0	0.0	0.8
29		そ の 他	%	16.6	13.1	21.0	16.6
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	%	74.0	56.7	49.2	66.5
31		薬 品 費	%	12.0	10.8	6.6	4.7
32		そ の 他 医 療 材 料 費	%	7.7	8.7	5.6	13.6
33	病 床 利 用 率 ( 一 般 )		%	44.4	76.8	94.6	49.2
34	平 均 在 院 日 数 ( 一 般 )		日	21.7	11.8	18.3	11.9
35	外 来 入 院 患 者 比 率		%	238.4	188.9	188.8	289.0
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	9.4	4.1	9.2	10.3	
37		外 来 人	22.3	7.8	17.4	29.7	
38		看 護 部 門 入 院 人	0.7	0.7	1.0	0.7	
39		外 来 人	1.7	1.3	2.0	2.0	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	26,143	41,271	25,663	31,272	
41		外 来 円	9,069	12,092	6,788	8,312	
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	447,103	264,590	355,366	568,550	
43		看 護 部 門 円	33,449	43,173	39,854	38,225	
44	薬 品 使 用 効 率		%	117.2	81.3	74.4	115.6
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	6.1	17.8	10.9	5.9	
46		看 護 部 門 人	74.0	105.5	87.5	87.3	
47		薬 剤 部 門 人	3.7	3.5	5.0	3.9	
48		事 務 部 門 人	9.1	11.7	13.7	10.6	
49		給 食 部 門 人	1.6	1.2	0.8	1.7	
50		放 射 線 部 門 人	3.6	3.9	4.2	3.9	
51		臨 床 検 査 部 門 人	3.5	5.6	5.4	6.1	
52		そ の 他 部 門 人	9.1	10.9	10.0	7.8	
53	全 職 員 人	110.8	160.1	137.5	127.3		

数値は「平成28年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

# 病院経営状況比較表

名寄市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市	深川市	千歳市	項番
300	91	131	270	408	199	190	1
164	108	4	44	90	4	0	2
464	199	135	314	498	203	190	3
188	87	110	222	378	154	151	4
471	261	594	840	1,048	481	691	5
193,502	383,986	123,765	467,705	852,316	560,699	51,691	6
5,463,299	1,461,448	2,462,947	3,951,409	6,133,103	8,913,425	2,907,143	7
98.1	80.4	97.3	93.1	93.5	87.0	99.1	8
93.5	66.3	64.1	84.0	87.2	85.1	92.6	9
9.0	24.9	30.9	10.9	8.0	9.9	16.5	10
61.0	113.4	85.1	72.4	54.3	260.2	55.2	11
20.9	10.9	2.4	13.2	16.2	34.5	11.8	12
99.6	101.7	107.9	108.8	87.0	125.4	82.6	13
102.1	94.2	61.5	57.2	229.4	40.8	216.0	14
3.84	3.81	15.37	5.11	3.62	1.41	5.26	15
0.92	1.12	0.56	0.61	0.75	0.56	0.87	16
5.13	4.51	4.89	5.93	2.94	4.02	2.33	17
6.19	6.32	5.50	6.23	5.99	5.00	6.59	18
47.8	22.0	95.4	60.2	53.4	70.8	-	19
48.3	47.7	46.6	43.0	49.3	45.0	43.1	20
0.7	0.2	0.5	2.4	0.8	3.5	1.9	21
5.7	4.0	13.0	10.1	9.8	8.2	8.8	22
1.2	2.7	1.2	1.5	1.4	1.7	1.2	23
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	24
0.1	1.2	0.3	0.3	0.9	1.1	1.7	25
5.0	8.4	10.4	6.8	7.7	9.1	8.5	26
22.2	8.9	14.1	18.2	21.4	14.7	18.5	27
0.8	1.2	-	0.9	0.8	-	-	28
15.9	25.6	13.8	16.6	7.8	16.6	16.1	29
53.7	72.3	75.0	53.4	57.6	56.7	49.0	30
7.6	7.1	11.5	12.4	11.3	11.4	8.8	31
17.2	6.4	11.2	10.3	13.7	7.2	12.2	32
75.8	69.3	83.7	71.4	78.5	77.4	79.2	33
12.1	19.8	16.8	16.0	12.2	18.4	10.0	34
166.9	200.1	360.6	252.0	184.5	208.0	305.5	35
5.6	7.0	5.1	4.9	4.2	6.9	3.7	36
9.4	14.0	18.4	12.4	7.8	14.3	11.4	37
1.0	0.8	0.9	0.7	0.8	0.9	0.6	38
1.6	1.6	3.1	1.9	1.4	1.9	1.8	39
45,197	22,564	36,275	39,594	56,271	34,547	54,821	40
9,779	6,102	8,618	9,783	12,074	10,579	9,249	41
345,108	242,861	343,302	317,252	333,585	389,266	308,899	42
59,288	27,014	58,735	48,125	61,106	51,582	49,472	43
95.3	77.9	94.9	61.6	73.1	105.5	80.4	44
14.4	4.0	16.2	13.1	18.3	10.6	18.6	45
84.3	55.4	94.2	74.8	97.4	94.4	124.1	46
3.7	1.5	3.8	3.2	5.2	3.6	3.6	47
7.3	7.4	10.4	7.6	16.1	15.1	32.3	48
6.0	1.0	2.2	4.5	8.2	1.4	1.7	49
3.2	2.0	5.2	3.8	5.0	3.0	5.7	50
4.5	3.3	5.2	4.1	6.0	4.8	6.7	51
22.4	10.8	29.6	9.9	13.5	8.5	9.5	52
145.9	85.4	166.8	121.0	169.7	141.4	202.3	53



# 経営分析比率の説明

## 1 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

### ・固定資産構成比率

総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

### ・固定負債構成比率

総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

### ・自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

## 2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

### ・固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

### ・固定比率

自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じるため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

### ・流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。

### ・当座比率（酸性試験比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

### ・現金預金比率（現金比率）

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

## 3 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。

### ・自己資本回転率

自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

- ・ 固定資産回転率  
固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
- ・ 減価償却率  
減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
- ・ 流動資産回転率  
流動資産の経営活動における回転度を示すもので、率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
- ・ 未収金回転率  
未収金に対する営業収益（営業収益 - 受託工事収益）の割合を表し、一般的に率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

#### 4 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

- ・ 総資本利益率  
経営する側から総資本（負債 + 資本）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、指標が高いほど総合的な収益力が高いことになる。
- ・ 総収支比率（総収益対総費用比率）  
総収益（経常収益 + 特別利益）の総費用（経常費用 + 特別損失）に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・ 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）  
経常収益の経常費用に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・ 営業（医業）収支比率（営業収益対営業費用比率）  
収益性を見るための指標の1つで、営業（医業）費用が営業（医業）収益によってどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業（医業）利益率が良いことを表し、100%未満は営業（医業）損失が生じていることを意味する。

#### 5 その他

- ・ 利子負担率  
有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
- ・ 累積欠損金比率  
営業（医業）収益に対する累積欠損金の度合いを表すもので、比率が高いということは、その企業の1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということであり、企業経営悪化の状況を見る上で利用される。